

愛知県中小企業の労働事情

令和6年度 労働事情実態調査報告書

令和6年12月

愛知県中小企業団体中央会

一般財団法人 愛知実業協会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業の労働政策の実現並びに中央会が実施する労働支援方針の策定に活用することを目的として、都道府県中央会において毎年一斉に実施しています。

愛知県では令和6年10月より最低賃金が1,077円となり昨年より50円増加しました。労働者にとっても、昨年に引き続き最低賃金はかなり上昇しているものの、物価も上昇しており、残念ながら実質賃金がマイナスになっている状況です。

今後は、物価上昇を上回って、賃金が上昇し、設備投資が積極的に行われるといった成長と分配の好循環が確実に回り出すことが重要になってきます。

また、少子高齢化の中で、人手不足については益々深刻な問題となっており、人材確保や、育成、定着を進めながら、高齢者や女性の活躍が期待されております。

高齢者雇用については、現在、70歳雇用が努力義務となっておりますが、令和7年4月から希望者全員65歳になり、厚生年金も65歳支給となります。

政府では労働力確保等を目的として、「年収130万円」（社会保険の扶養の条件）や「年収106万円」（社会保険の適用基準）などと呼ばれる年収の壁・支援強化パッケージを昨年から実施しています。今後は、働き方改革として勤務間インターバル制度の導入促進や自由に働き方を選択しても不公平にならない職場づくりを目指した個人のリスクリングなど人への投資を強化することを予定しています。

中小企業にとっては、令和6年能登半島地震をはじめとする自然災害を経験し、賃上げや人手不足など、今までに経験したことのない状況の中で、賃上げに向けて、価格転嫁を進め、一人一人の生産性を上げ、付加価値を上げるための様々な経営課題が生じております。そして喫緊の経営課題が山積みする中で、依然厳しい経営環境が続き、経営資源の不足する中小企業にとって、過大な負担となることが懸念されます。

以上の状況を踏まえ、本年度の調査結果を報告書として取りまとめました。調査内容は、基本的な部分については例年通りですが、人材確保、育成、定着について、詳細な調査を行いました。

本書に関するデータの分析・作成につきましては、有限会社エーアイ 社会保険労務士 小山田政義氏に多大なるご尽力を頂きました。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象事業所各位に厚くお礼申し上げますと共に、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年12月

愛知県中小企業団体中央会

一般財団法人 愛知実業協会

目次

調査結果の要約.....	1
1. 現在の従業員.....	4
従業員数の増減.....	6
2. 経営.....	7
現在の経営状況.....	7
主要事業の今後の方針.....	9
経営上の障害.....	11
経営上の強み.....	13
3. 販売価格への転嫁.....	15
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況.....	15
原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容.....	16
価格転嫁率.....	17
4. 従業員の労働時間.....	18
週所定労働時間.....	18
月平均残業時間.....	19
5. 従業員の年次有給休暇.....	20
年次有給休暇の平均付与日数.....	20
年次有給休暇の平均取得日数.....	21
年次有給休暇の平均取得率.....	22
6. 新規学卒者の採用.....	23
令和6年度新規学卒者の採用計画.....	23
新規学卒者の初任給（加重平均）.....	24
7. 中途採用.....	25
中途採用者の採用計画.....	25
中途採用者の採用充足状況.....	26
中途採用を行った従業員の年齢層.....	27
8. 人材の確保、育成、定着.....	28
人材確保における望ましいと考える雇用形態.....	28
人材確保のために利用する募集・採用ルート.....	29
従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力.....	30
人材定着のために行う取組.....	31
直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況.....	32
9. 賃金改定.....	33
賃金改定実施状況.....	33
平均昇給（単純平均・加重平均）.....	35

賃金改定の内容	36
賃金改定の決定要素	38
10. 労働組合	40
11. データ集.....	42

調査結果の要約

- 経営（現在の経営状況、主要事業の今後の方針、経営上の障害、経営上の強み）
 - ・現在の経営状況について、「変わらない」（46.4%）が最も多くなっている。
 - ・主要事業の今後の方針は、「現状維持」（58.5%）が最も多くなっている。
 - ・経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（54.7%）が最も多くなっている。
 - ・経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」（32.4%）が最も多くなっている。
- 販売価格への転嫁（原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況、原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容、価格転嫁率）
 - ・原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格引上げ（転嫁）を実現した」（48.2%）が最も多くなっている。
 - ・原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」（74.1%）が最も多くなっている。
 - ・価格転嫁率は、「10%未満」（39.6%）が最も多くなっている。
- 従業員の労働時間（週所定労働時間、月平均残業時間）
 - ・週所定労働時間は、「40時間」（54.9%）が最も多くなっている。
 - ・月平均の残業時間は、「12.62時間」となっており、全国の「10.34時間」より（2.28時間）上回っている。
- 従業員の年次有給休暇（年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数、平均取得率）
 - ・年次有給休暇の平均付与日数は、「15.55日」となっている。
 - ・年次有給休暇の平均取得日数は、「9.66日」となっている。
 - ・従業員の年次有給休暇の平均取得率は、「64.35%」となっている。
- 新規学卒者の採用（令和6年度新規学卒者の採用計画、新規学卒者の初任給（加重平均））
 - ・令和6年3月の新規学卒者の採用計画は、「採用計画を行わなかった」（73.0%）が最も多くなっている。
 - 新規学卒者の初任給（加重平均）は、下記の通りとなっている。

〔高校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「190,111円」（前年184,725円）で、
事務系は「192,320円」（前年180,355円）となっている。

〔専門学校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「198,849円」（前年202,500円）で、
事務系は「187,680円」（前年199,355円）となっている。

〔短大卒者（含高専）の初任給（加重平均）〕

技術系は「記載なし」（前年183,700円）で、
事務系は「223,150円」（前年191,973円）となっている。

〔大学卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「214,402円」（前年222,056円）で、
事務系は「220,176円」（前年210,713円）となっている。

- 中途採用（中途採用者の採用計画、中途採用者の採用充足状況、中途採用を行った従業員の年齢層）
 - ・令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行いましたかについては、「採用募集をし、実際に採用した」（48.4%）が最も多くなっている。
 - ・中途採用者の採用充足状況（充足率）は、「80.3%」となっている。
 - ・中途採用を行った従業員の年齢層は、「25～34歳」（29.0%）が最も多くなっている。

- 人材の確保、育成、定着（人材確保における望ましいと考える雇用形態、人材確保のために利用する募集・採用ルート、従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力、人材定着のために行う取組、直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況）
 - ・人材確保における望ましいと考える雇用形態について、「正社員（中途採用）」（71.3%）が最も多くなっている。
 - ・人材確保のために利用する募集・採用ルートについて、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（57.6%）が最も多くなっている。
 - ・従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について、「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（77.9%）が最も多くなっている。
 - ・人材定着のために行う取組について、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（47.6%）が最も多くなっている。
 - ・直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況について、離職率は「33.21%」となっている。

- 賃金改定（賃金改定実施状況、平均昇給（単純平均・加重平均）、賃金改定の内容、賃金改定の決定要素）
 - ・賃金改定の実施状況について、「上げた」（55.3%）が最も多くなっている。
 - ・平均昇給について、賃金改定を実施した事業所の平均昇給額は、単純平均では、「10,109円」、加重平均では「10,821円」となっている。
 - ・賃金改定の内容について、「定期昇給」（59.4%）が最も多くなっている。
 - ・賃金改定の決定要素について、「労働力の確保・定着」（62.0%）が最も多くなっている。

- 労働組合
 - ・労働組合について、「ある」と回答した事業所は「6.8%」となっている。

調査の実施要領

1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業労働政策の実現並びに中央会が実施する労働支援方針の策定に活用することを目的として、全国一斉に実施した。

2. 調査の方法

愛知県下の事業協同組合等を通じて、地域別・業種別に組合員企業を選定し、事業所に調査票を送付し回答を求めた。調査票は全国中央会が作成した統一様式により実施した。

3. 調査対象 調査対象産業を大分類して、次の6大産業とした。

A：製造業 B：情報通信業 C：運輸業 D：建設業 E：卸売・小売業 F：サービス業
中小企業とは、従業員数300人以下の事業所。但し、卸売業にあつては従業員数100人以下、小売業にあつては従業員数50人以下、サービス業にあつては従業員数100人以下の事業所。

4. 調査時点 令和6年7月1日現在

5. 調査実施期間

令和6年7月1日から令和6年7月16日まで

6. 回収状況

調査事業所数：1,500事業所 有効回答事業所数：760事業所（回収率：50.7%）

業種別有効回答事業所

製造業	407事業所	情報通信業	5事業所	運輸業	40事業所
建設業	98事業所	卸売業	121事業所	小売業	58事業所
サービス業	31事業所				

7. 調査内容

- 現在の従業員（男女比率、従業員構成、従業員数の増減）
- 経営（現在の経営状況、主要事業の今後の方針、経営上の障害、経営上の強み）
- 販売価格への転嫁（原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況、原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容、価格転嫁率）
- 従業員の労働時間（週所定労働時間、月平均残業時間）
- 従業員の年次有給休暇（年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数、平均取得率）
- 新規学卒者の採用（令和6年度新規学卒者の採用計画、新規学卒者の初任給（加重平均））
- 中途採用（中途採用者の採用計画、中途採用者の採用充足状況、中途採用を行った従業員の年齢層）
- 人材の確保、育成、定着（人材確保における望ましいと考える雇用形態、人材確保のために利用する募集・採用ルート、従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力、人材定着のために行う取組、直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況）
- 賃金改定（賃金改定実施状況、平均昇給（単純平均・加重平均）、賃金改定の内容、賃金改定の決定要素）
- 労働組合

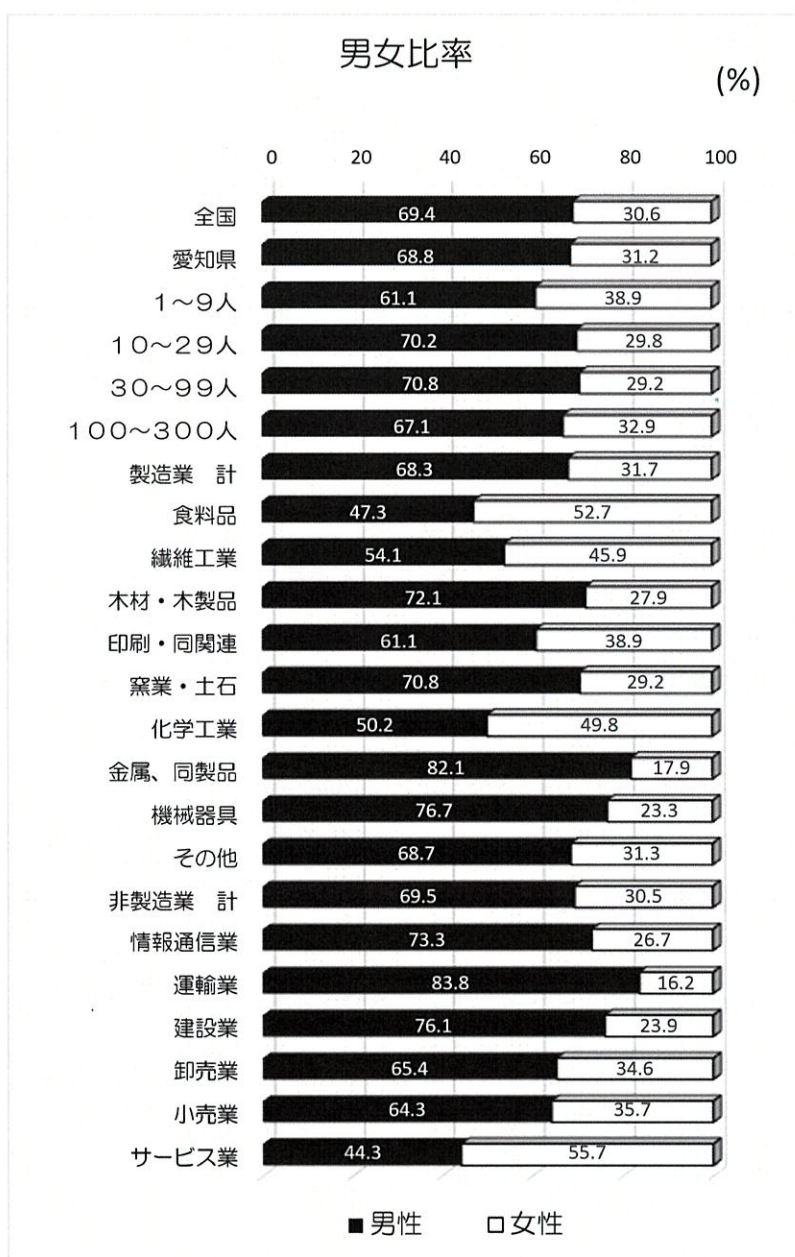
1. 現在の従業員

- 従業員の男女比率は、愛知県では、男性が68.8%、女性が31.2%となっている。

愛知県全体の常用労働者の男女比率は、「男性」（68.8%）、「女性」（31.2%）となっている。

規模別では、「男性」が最も多く「1～9人」（61.1%）、「10～29人」（70.2%）、「30～99人」（70.8%）、「100～300人」（67.1%）となっている。
また「女性」では「1～9人」（38.9%）、「10～29人」（29.8%）、「30～99人」（29.2%）、「100～300人」（32.9%）となっている。

業種別では、「男性」が最も多いのは「運輸業」（83.8%）、次いで「金属・同製品」（82.1%）、「機械器具」（76.7%）の順で、「女性」では「サービス業」（55.7%）、「食料品」（52.7%）、「化学工業」（49.8%）の順となっている。



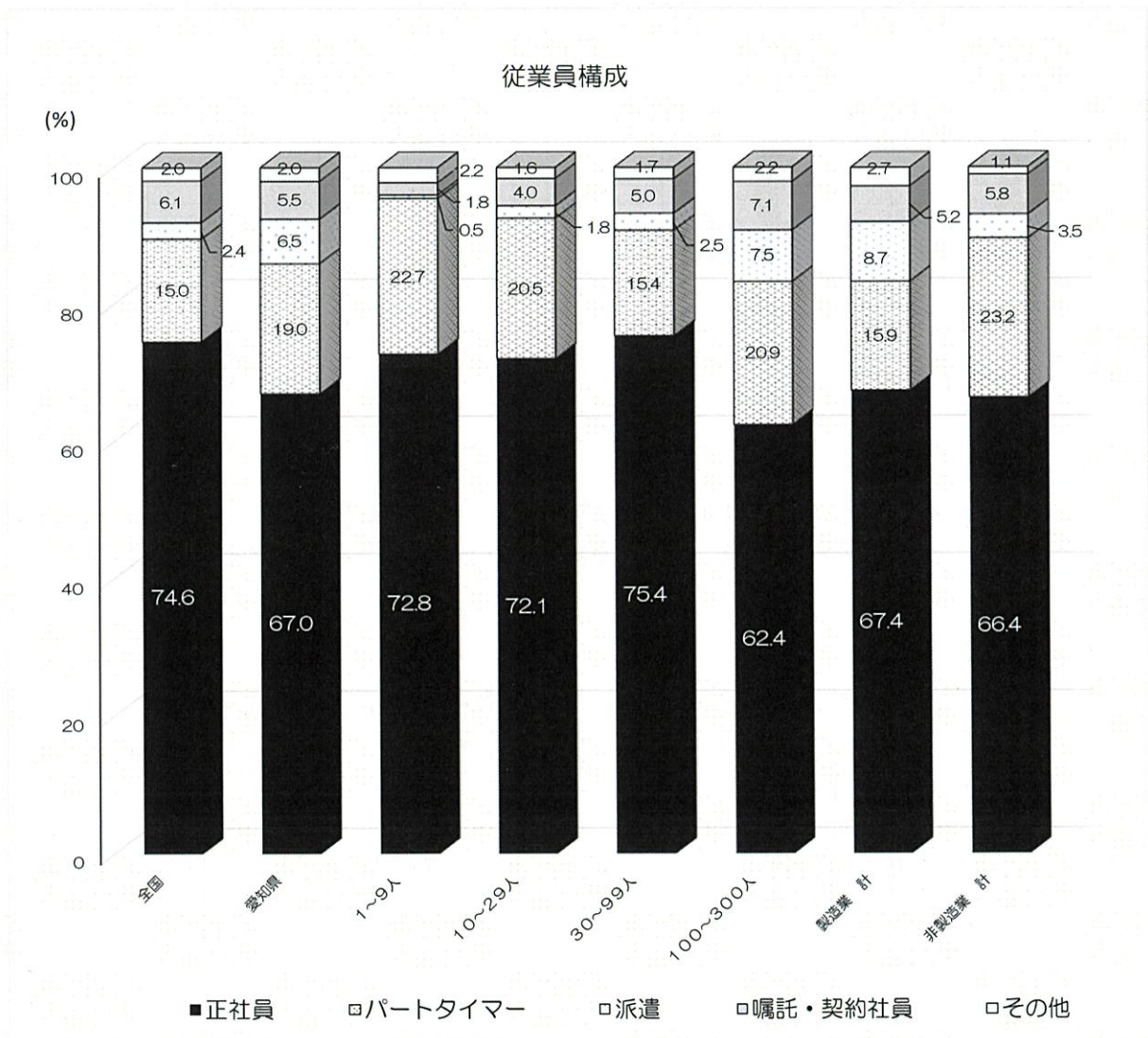
【図表 1】

● 従業員構成は、愛知県では「正社員」（67.0%）と最も多くの割合を占めている。

愛知県全体の従業員構成は、「正社員」（67.0%）が最も多く、次いで「パートタイマー」（19.0%）、「派遣」（6.5%）、「嘱託・契約社員」（5.5%）、「その他」（2.0%）の順となっている。

規模別では、「正社員」が最も多く「1～9人」（72.8%）、「10～29人」（72.1%）、「30～99人」（75.4%）、「100～300人」（62.4%）となっており、次いで、「パートタイマー」で「1～9人」（22.7%）、「10～29人」（20.5%）、「30～99人」（15.4%）、「100～300人」（20.9%）の順となっている。

業種別では、「正社員」が最も多く、製造業計（67.4%）、非製造業計（66.4%）で、次いで「パートタイマー」製造業計（15.9%）、非製造業計（23.2%）の順となっている。



【図表 2】

従業員数の増減

- 男性の従業員数の増減は、「変わらない」が最も多く、正社員（50.8%）、パートタイマー（75.6%）、派遣（78.0%）、嘱託・契約社員（65.1%）、その他（87.3%）となっている。

●従業員数の増減（男性）

(%)

	男性：正社員			男性：パートタイマー			男性：派遣			男性：嘱託・契約社員			男性：その他			男性：合計		
	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少
全国	238	486	276	135	762	103	68	868	65	172	727	101	70	895	35	262	468	270
愛知県	24.7	50.8	24.4	12.4	75.6	12.0	11.1	78.0	10.8	22.4	65.1	12.5	9.5	87.3	3.2	26.0	50.5	23.5
1～9人	7.6	82.5	10.0	7.5	86.0	6.5		96.0	4.0	8.8	89.5	1.8	7.0	91.2	1.8	9.3	80.6	10.2
10～29人	24.5	54.6	20.8	9.5	86.1	4.4	5.7	89.7	4.6	12.1	81.8	6.1	3.8	93.8	2.5	27.2	53.4	19.4
30～99人	35.9	29.5	34.6	10.1	73.6	16.2	11.4	76.3	12.3	25.4	57.1	17.5	11.1	85.9	3.0	35.3	26.9	37.8
100～300人	42.6	10.3	47.1	29.5	44.3	26.2	30.0	46.0	24.0	46.6	31.0	22.4	18.2	75.0	6.8	49.2	13.1	37.7
製造業 計	26.1	48.3	25.6	11.0	75.4	13.6	11.9	73.4	14.7	20.7	64.7	14.7	11.5	84.8	3.6	25.8	50.3	23.9
食料品	25.5	65.3	19.1	23.7	65.8	10.5	5.3	89.5	5.3	15.0	80.0	5.0	10.5	89.5		32.6	51.2	16.3
繊維工業	14.3	69.0	16.7	14.8	74.1	11.1		91.7	8.3	27.3	45.5	27.3		100.0		10.4	68.8	20.8
木材・木製品	18.2	63.6	18.2		100.0			100.0			100.0			100.0		27.3	63.6	9.1
印刷・同関連	26.7	46.7	26.7	15.0	65.0	20.0	10.5	84.2	5.3	20.0	60.0	20.0	5.9	94.1		25.0	46.4	28.6
窯業・土石	23.6	52.7	23.6	7.4	88.9	3.7	10.5	84.2	5.3	20.8	50.0	29.2	14.3	81.0	4.8	20.8	60.4	18.9
化学工業	37.5	37.5	25.0		100.0			57.1	42.9	22.2	66.7	11.1		100.0		40.0	40.0	20.0
金属・同製品	34.0	37.1	28.9	6.7	78.3	15.0	16.1	66.1	17.9	21.2	69.2	9.6	14.3	79.6	6.1	33.7	37.1	29.2
機械器具	20.0	46.7	33.3	10.0	75.0	15.0	10.5	63.2	26.3	20.0	70.0	10.0	10.5	84.2	5.3	20.8	45.8	33.3
その他	25.5	43.1	31.4	7.1	64.3	28.6	20.0	64.0	16.0	24.0	60.0	16.0	19.0	76.2	4.8	24.5	49.0	26.5
非製造業 計	23.1	53.7	23.1	14.0	75.8	10.1	10.2	84.4	5.5	24.4	65.6	10.0	6.8	90.7	2.5	26.2	50.8	23.0
情報通信業	20.0	60.0	20.0		100.0			100.0		25.0	75.0			100.0		20.0	60.0	20.0
運輸業	42.1	26.3	31.6	16.0	68.0	16.0	38.9	55.6	5.6	35.0	45.0	20.0	18.8	81.3		36.7	23.3	40.0
建設業	29.0	45.2	25.8	8.7	91.3		5.3	92.1	2.6	13.6	77.3	9.1	5.4	91.9	2.7	28.2	48.2	23.5
卸売業	21.0	52.9	26.1	11.9	73.8	14.3	8.7	82.6	8.7	35.4	53.8	10.8		100.0		26.1	45.9	27.9
小売業	5.9	80.4	13.7	20.7	62.1	17.2		88.9	11.1		91.7	8.3	16.7	75.0	8.3	13.5	73.1	13.5
サービス業	19.4	71.0	9.7	25.0	75.0			100.0		13.3	86.7		7.7	84.6	7.7	33.3	63.3	3.3

【図表 3】

- 女性の従業員数の増減は、「変わらない」が最も多く、正社員（65.3%）、パートタイマー（65.3%）、派遣（77.9%）、嘱託・契約社員（88.4%）、その他（93.4%）となっている。

●従業員数の増減（女性）

(%)

	女性：正社員			女性：パートタイマー			女性：派遣			女性：嘱託・契約社員			女性：その他			女性：合計			
	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	増加	変わらない	減少	
全国	200	66.1	13.9	162	69.5	14.3	8.8	84.9	6.3	8.8	85.5	5.7	4.0	93.3	2.7	22.8	61.2	16.0	
愛知県	21.8	65.3	12.9	16.8	65.3	17.9	14.0	77.9	8.1	6.8	88.4	4.8	3.7	93.4	2.9	24.6	59.7	15.7	
1～9人	5.3	89.9	4.8	8.3	79.5	12.1	3.8	94.3	1.9		98.0	2.0	1.9	96.3	1.9	8.4	84.1	7.5	
10～29人	22.7	69.7	7.6	13.9	74.7	11.4	12.4	87.6			5.7	92.0	2.3	1.3	96.2	2.5	27.8	61.1	11.1
30～99人	26.7	53.0	20.3	20.9	54.7	24.4	12.1	77.6	10.3	4.9	88.3	6.8	6.3	90.6	3.1	27.5	46.5	26.0	
100～300人	50.0	25.0	25.0	32.3	40.3	27.4	27.3	50.9	21.8	18.4	73.5	8.2	2.5	92.5	5.0	61.0	13.6	25.4	
製造業 計	21.9	62.4	15.7	15.8	64.8	19.5	13.8	75.3	10.9	8.5	86.6	4.9	3.8	92.3	3.8	25.0	58.9	16.1	
食料品	22.7	65.9	11.4	19.1	59.6	21.3	17.4	69.6	13.0		100.0		5.9	94.1		29.5	54.5	15.9	
繊維工業	17.1	73.2	9.8	15.8	65.8	18.4		100.0		11.1	77.8	11.1		100.0		18.4	65.3	16.3	
木材・木製品		88.9	11.1		100.0			100.0			100.0			100.0			90.0	10.0	
印刷・同関連	42.3	42.3	15.4	20.8	62.5	16.7	16.7	77.8	5.6	6.3	93.8			94.1	5.9	35.7	45.4	17.9	
窯業・土石	20.4	68.5	11.1	18.6	67.4	14.0	5.0	85.0	10.0	10.0	75.0	15.0	4.8	90.5	4.8	23.5	66.7	9.8	
化学工業	33.3	26.7	40.0	42.9	35.7	21.4	25.0	50.0	20.0	28.6	71.4			100.0		4.0	33.3	26.7	
金属・同製品	22.1	64.0	14.0	8.1	83.9	8.1	15.4	76.9	7.7	6.0	90.0	4.0		95.5	4.5	21.8	66.7	11.5	
機械器具	19.4	58.1	22.6	15.4	46.2	38.5	15.0	60.0	25.0	15.0	80.0	5.0		88.2	11.8	32.1	39.3	28.6	
その他	18.0	60.0	22.0	10.0	57.5	32.5	14.3	76.2	9.5	8.7	87.0	4.3	19.0	81.0		25.0	54.2	20.8	
非製造業 計	21.6	68.7	9.7	18.1	66.0	16.0	14.2	81.3	4.5	4.6	90.8	4.6	3.4	94.8	1.7	24.1	60.6	15.2	
情報通信業	60.0	20.0	20.0		100.0			100.0		25.0	75.0			50.0	50.0		60.0	40.0	
運輸業	25.0	63.9	11.1	17.9	75.0	7.1	33.3	61.1	5.6		94.4	5.6	6.7	86.7	6.7	25.8	64.5	9.7	
建設業	20.7	73.6	5.7	11.7	83.3	5.0	7.9	86.8	5.3		97.4	2.6		100.0		20.0	73.3	6.7	
卸売業	23.7	62.3	14.0	18.7	57.1	24.2	13.7	80.4	5.9	6.3	85.4	8.3	4.8	92.9	2.4	29.6	45.4	25.0	
小売業	10.4	85.4	4.2	24.2	60.6	15.2		100.0			100.0			100.0		7.8	78.4	13.7	
サービス業	24.1	65.5	10.3	27.3	45.5	27.3	20.0	80.0		13.3	86.7			100.0		36.7	46.7	16.7	

【図表 4】

2. 経営

現在の経営状況

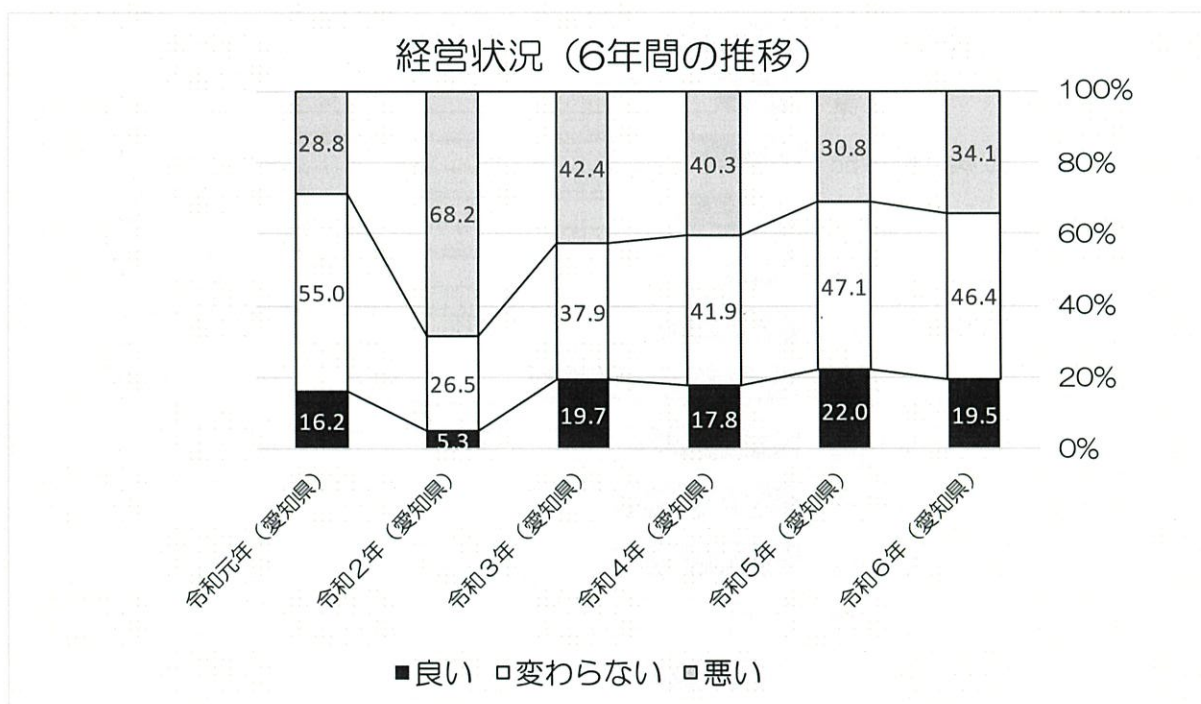
- 現在の経営状況について、愛知県では「変わらない」（46.4%）が最も多くなっている。

経営状況については、愛知県全体で「変わらない」（46.4%）が最も多く、次いで「悪い」（34.1%）、「良い」（19.5%）の順となっている。

愛知県全体の「良い」の6年間の推移をみると、令和元年（16.2%）から令和2年（5.3%）に減少したが、令和3年（19.7%）には増加に転じた。また令和4年（17.8%）、令和5年では（22.0%）、令和6年では（19.5%）となっている。

規模別では、「変わらない」が最も多く「1～9人」（42.8%）、「10～29人」（42.7%）、「30～99人」（54.9%）、「100～300人」（46.2%）となっている。

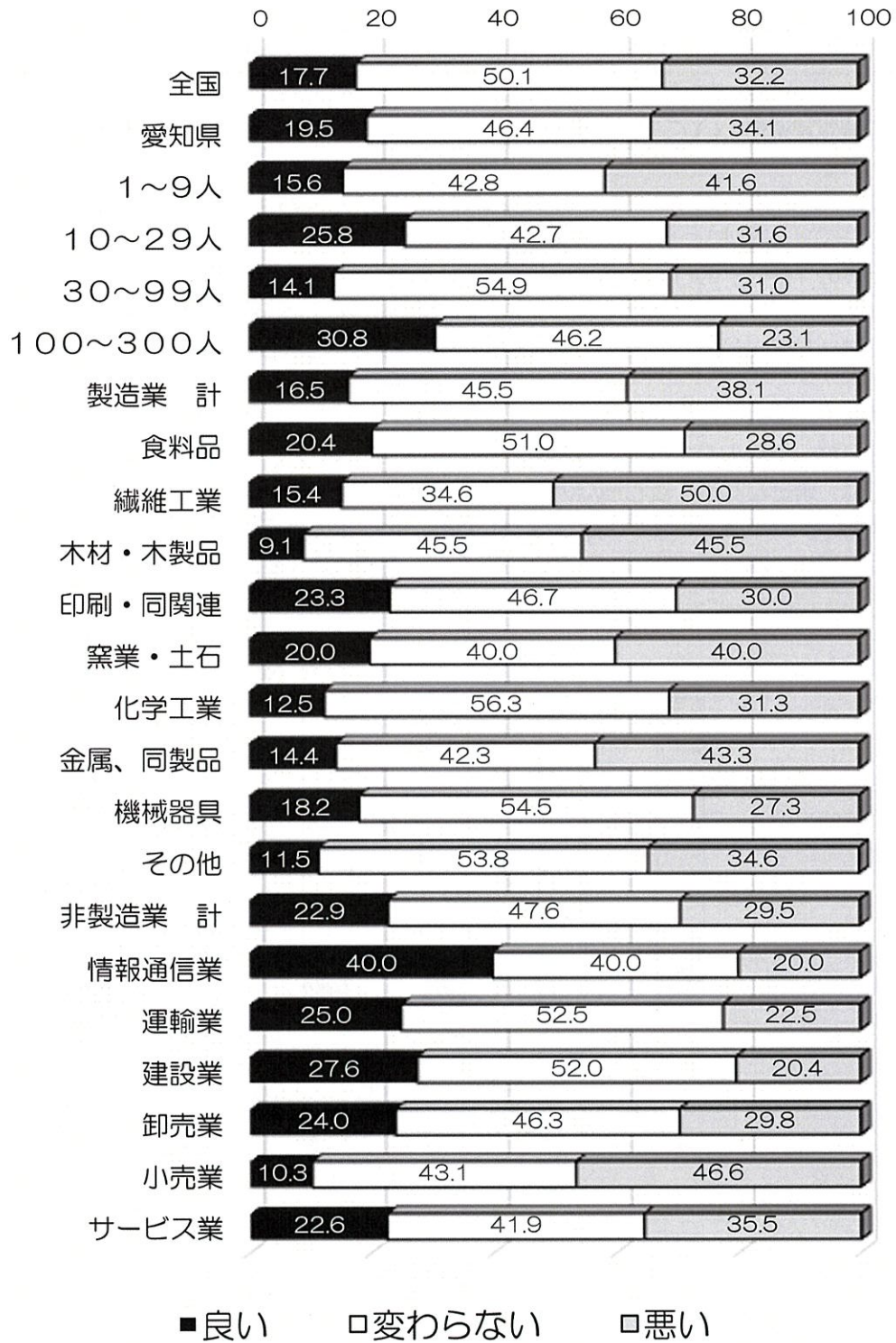
業種別では、製造業計で「変わらない」（45.5%）が最も多く、次いで「悪い」（38.1%）、「良い」（16.5%）の順となっている。また非製造業計で、「変わらない」（47.6%）が最も多く、次いで「悪い」（29.5%）、「良い」（22.9%）の順となっている。



【図表 5】

経営状況

(%)



【図表 6】

主要事業の今後の方針

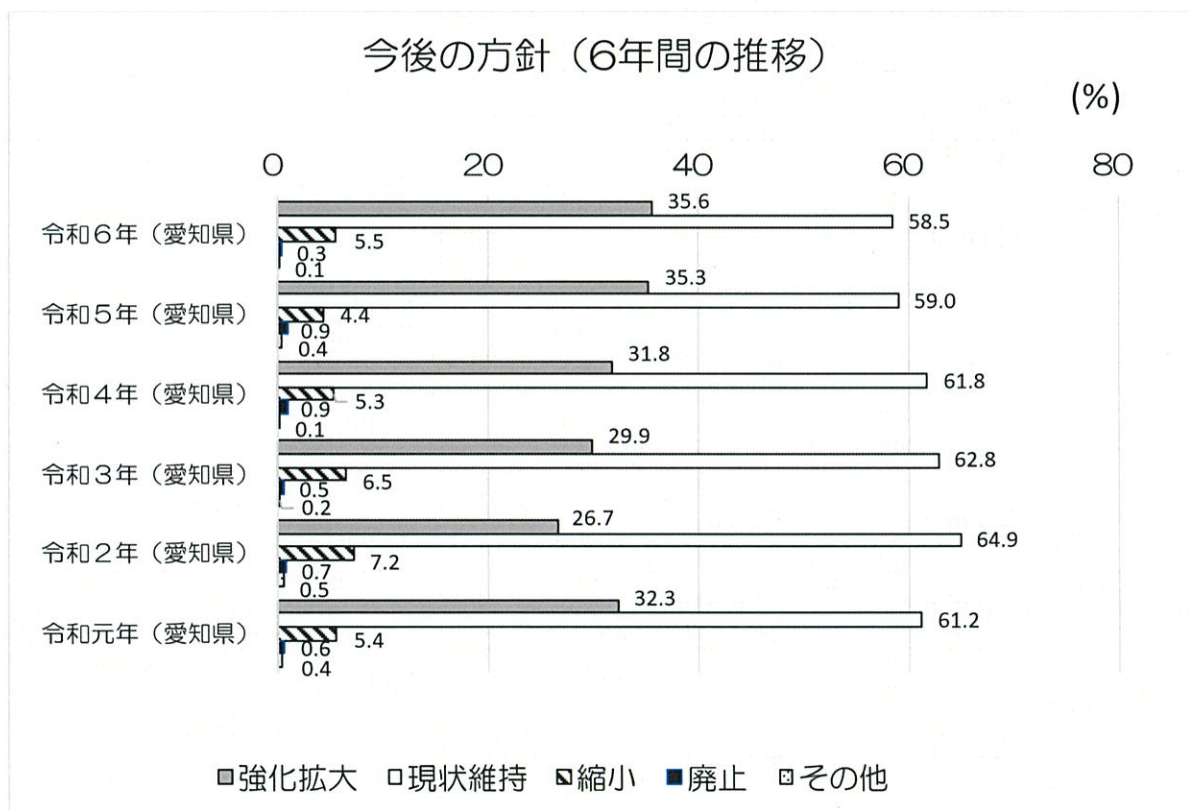
- 主要事業の今後の方針は、愛知県では「現状維持」(58.5%)が最も多くなっている。

主要事業の今後の方針は、愛知県全体で「現状維持」(58.5%)が最も多く、次いで「強化拡大」(35.6%)、「縮小」(5.5%)、「廃止」(0.3%)、「その他」(0.1%)の順となっている。

愛知県全体の6年間の推移をみると、6年間とも「現状維持」が最も多いが、令和2年以降「強化拡大」が増加している。

規模別では、「現状維持」について「1~9人」(65.6%)、「10~29人」(62.4%)、「30~99人」(52.9%)、「100~300人」(34.9%)となっている。また「強化拡大」では、「1~9人」(22.7%)、「10~29人」(33.0%)、「30~99人」(45.2%)、「100~300人」(65.1%)となっている。

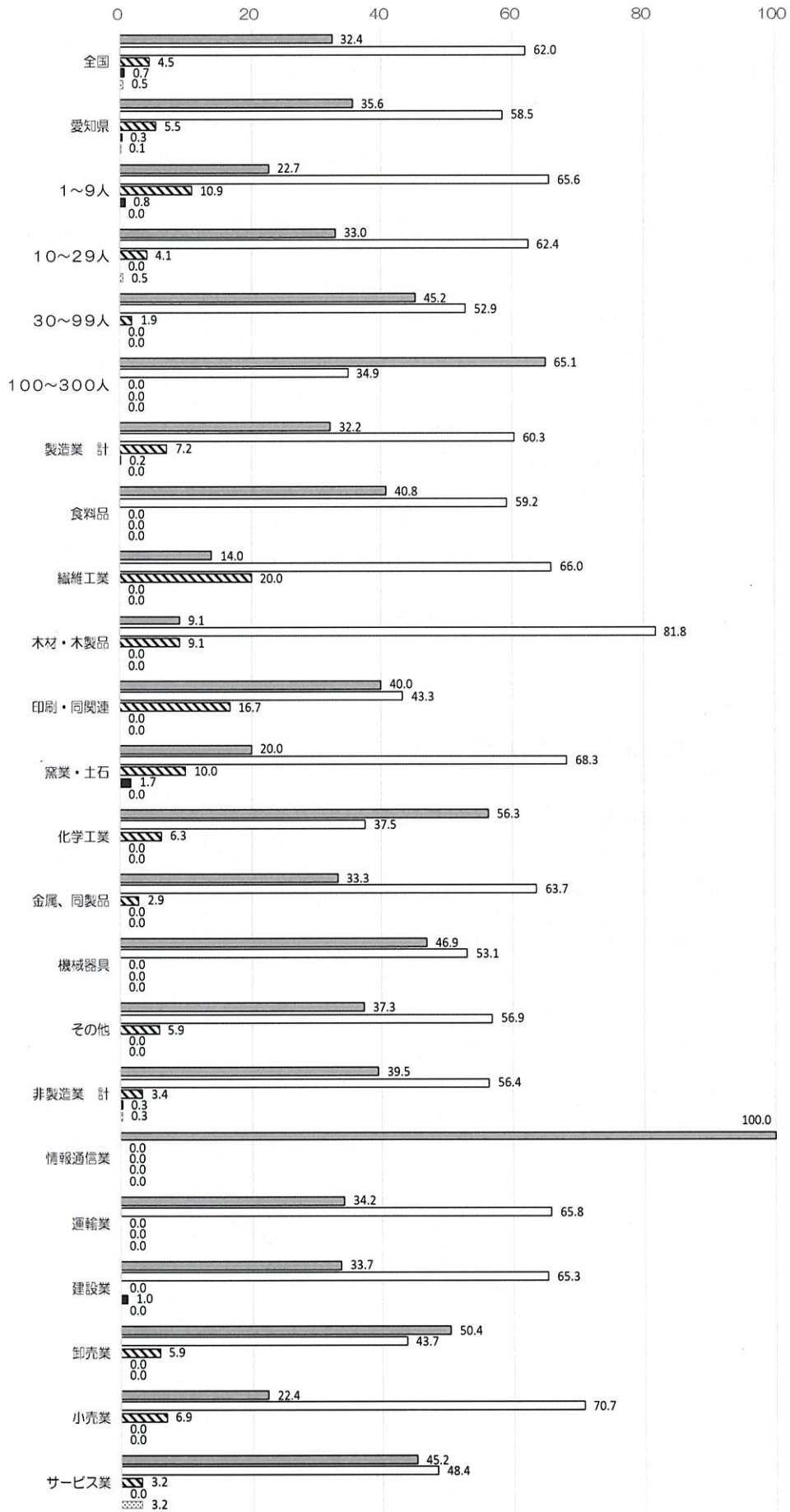
業種別では、「強化拡大」が最も多いのは「情報通信業」(100.0%)、「化学工業」(56.3%)、「卸売業」(50.4%)で、それ以外の業種では「現状維持」が最も多くなっている。



【図表 7】

今後の方針

(%)



■強化拡大 □現状維持 ▨縮小 ■廃止 ⊞その他

【図表 8】

経営上の障害

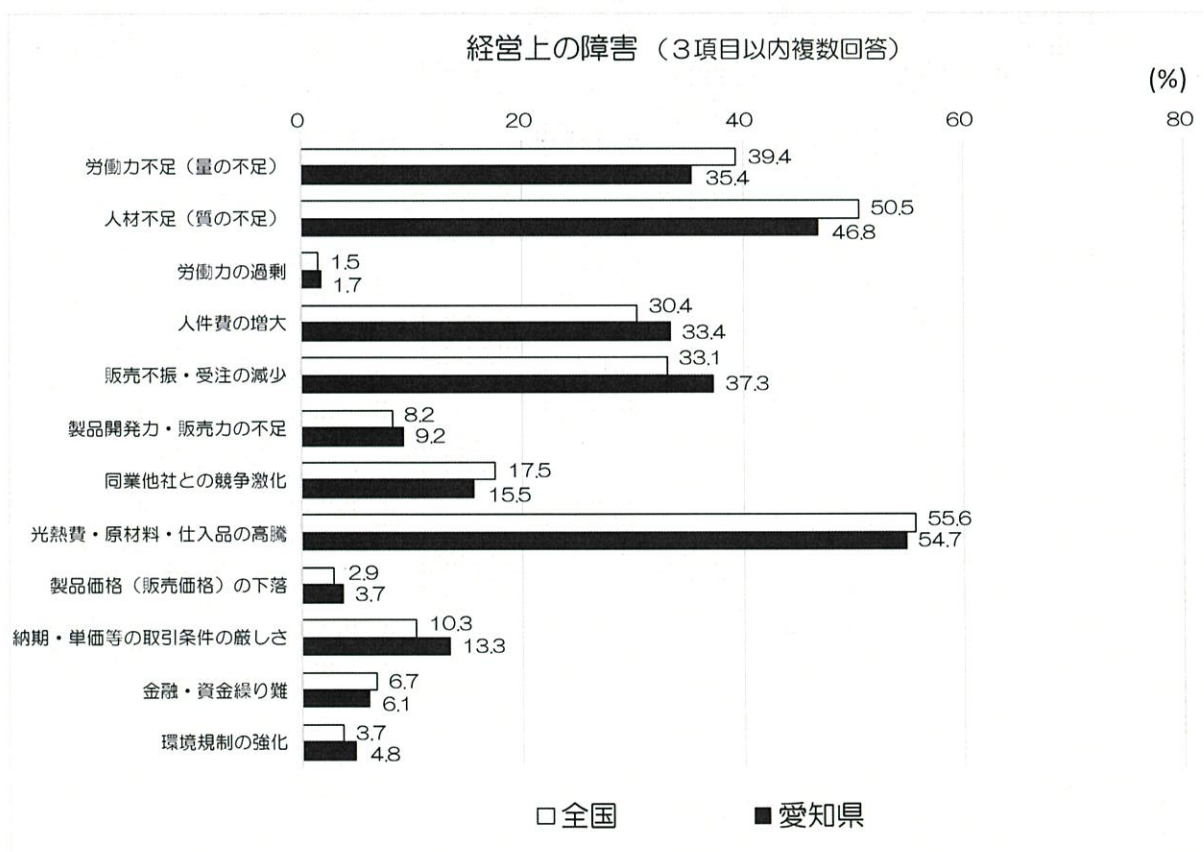
- 経営上の障害は、愛知県では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（54.7%）が最も多くなっている。

経営上の障害は、愛知県全体で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（54.7%）が最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」（46.8%）、「販売不振・受注の減少」（37.3%）の順となっている。

規模別では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」について、「1～9人」（56.0%）、「10～29人」（53.4%）、「30～99人」（52.4%）「100～300人」（61.5%）となっている。また「人材不足（質の不足）」について「1～9人」（32.3%）、「10～29人」（52.0%）、「30～99人」（57.1%）、「100～300人」（52.3%）となっている。

業種別では、製造業計で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（63.5%）が最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」（45.4%）の順となっている。

非製造業計で「人材不足（質の不足）」（48.3%）が最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（44.6%）の順となっている。



【図表 9】

●経営上の障害（3項目以内複数回答）

(%)

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	光熱費・原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	39.4	50.5	1.5	30.4	33.1	8.2	17.5	55.6	2.9	10.3	6.7	3.7
愛知県	35.4	46.8	1.7	33.4	37.3	9.2	15.5	54.7	3.7	13.3	6.1	4.8
1～9人	28.8	32.3	2.3	24.1	45.9	8.2	16.0	56.0	4.7	13.6	10.9	3.5
10～29人	32.7	52.0	1.3	43.9	32.7	9.4	15.2	53.4	3.1	14.3	4.9	4.9
30～99人	42.5	57.1	1.4	30.7	34.9	11.3	15.6	52.4	3.3	12.3	3.3	5.7
100～300人	47.7	52.3	1.5	43.1	26.2	6.2	13.8	61.5	3.1	12.3		6.2
製造業 計	27.4	45.4	2.0	34.1	42.7	10.1	8.9	63.5	3.2	14.6	6.7	4.0
食料品	30.6	46.9	2.0	55.1	22.4	10.2	6.1	75.5	2.0	12.2	8.2	
繊維工業	17.3	30.8	3.8	36.5	55.8	9.6	1.9	61.5	5.8	17.3	7.7	3.8
木材・木製品	18.2	18.2			72.7		18.2	45.5		18.2	18.2	9.1
印刷・同関連	16.7	43.3	3.3	26.7	50.0	30.0	3.3	60.0	10.0	13.3	3.3	3.3
窯業・土石	28.3	38.3		25.0	46.7	1.7	3.3	81.7	1.7	11.7	1.7	
化学工業	25.0	43.8	6.3	43.8	56.3	12.5	6.3	62.5		6.3	6.3	12.5
金属、同製品	30.4	52.0	2.9	33.3	40.2	7.8	10.8	62.7	4.9	13.7	7.8	6.9
機械器具	33.3	57.6		36.4	33.3	12.1	15.2	42.4		24.2	3.0	6.1
その他	32.7	53.8		30.8	40.4	13.5	19.2	53.8		15.4	9.6	1.9
非製造業 計	44.6	48.3	1.4	32.7	31.0	8.2	23.0	44.6	4.3	11.9	5.4	5.7
情報通信業	60.0	80.0			40.0	20.0		20.0			20.0	
運輸業	67.5	50.0		37.5	22.5	5.0	5.0	47.5		5.0	2.5	22.5
建設業	57.1	57.1	1.0	34.7	13.3	2.0	30.6	50.0	1.0	18.4	4.1	6.1
卸売業	35.8	49.2	0.8	31.7	40.0	12.5	27.5	38.3	3.3	15.0	3.3	1.7
小売業	25.9	29.3	3.4	25.9	53.4	10.3	17.2	46.6	12.1	6.9	8.6	1.7
サービス業	41.9	45.2	3.2	41.9	19.4	9.7	19.4	48.4	9.7		12.9	6.5

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 10】

経営上の強み

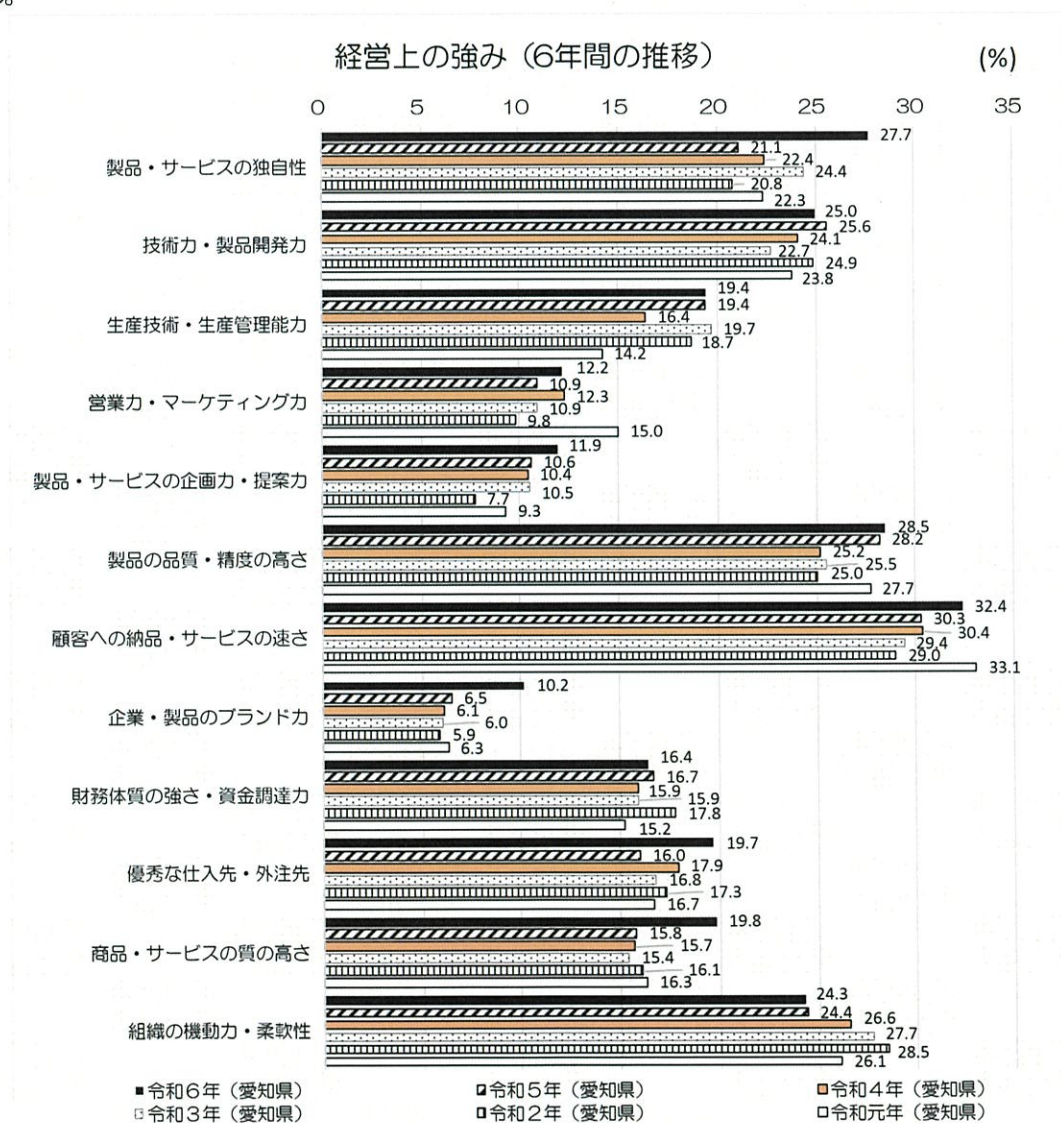
● 経営上の強みは、愛知県では「顧客への納品・サービスの速さ」（32.4%）が最も多くなっている。

経済上の強みについて、愛知県全体で「顧客への納品・サービスの速さ」（32.4%）が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（28.5%）、「製品・サービスの独自性」（27.7%）の順となっている。

愛知県全体の6年間の推移をみると、「顧客への納品・サービスの速さ」や「製品の品質・精度の高さ」「技術力・製品開発力」「組織の機動力・柔軟性」「製品・サービスの独自性」が上位を占めている。

規模別では、「顧客への納品・サービスの速さ」について、「1～9人」（33.7%）、「10～29人」（35.7%）、「30～99人」（26.7%）、「100～300人」（33.8%）となっている。また「製品の品質・精度の高さ」では「1～9人」（29.8%）、「10～29人」（26.7%）、「30～99人」（30.5%）、「100～300人」（23.1%）となっている。

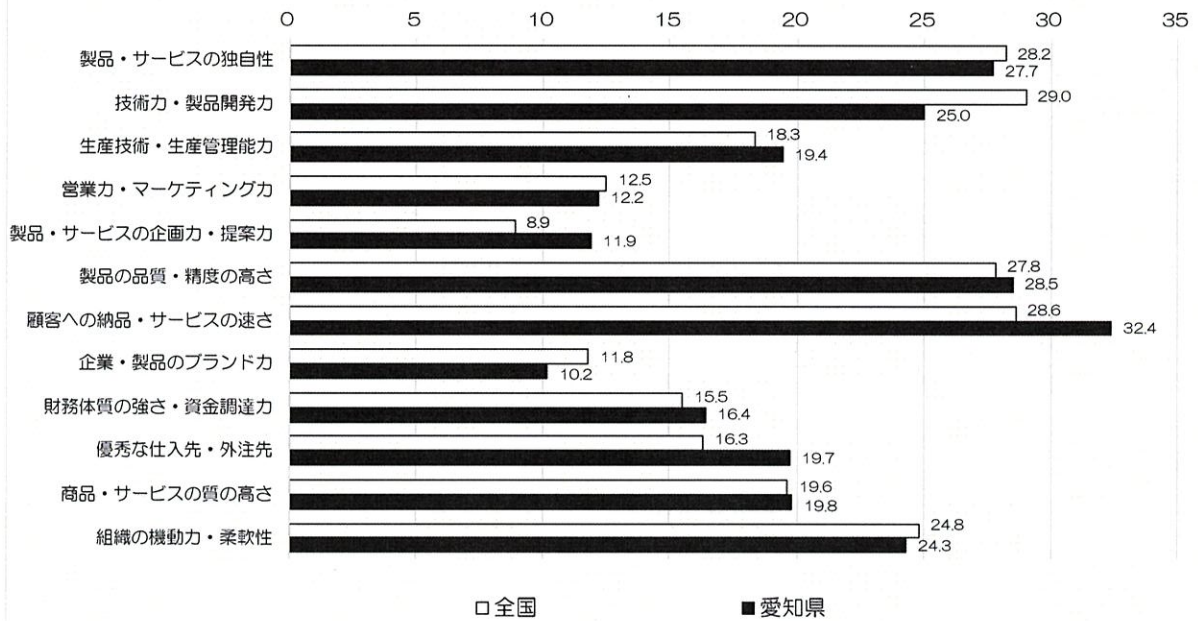
業種別では、製造業計で「製品の品質・精度の高さ」（39.6%）が最も多く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」（31.9%）の順となっている。非製造業計で「顧客への納品・サービスの速さ」（32.8%）が最も多く、次いで「組織の機動力・柔軟性」（29.1%）の順となっている。



【図表 11】

経営上の強み（3項目以内複数回答）

(%)



【図表 12】

●経営上の強み（3項目以内複数回答）

(%)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	28.2	29.0	18.3	12.5	8.9	27.8	28.6	11.8	15.5	16.3	19.6	24.8
愛知県	27.7	25.0	19.4	12.2	11.9	28.5	32.4	10.2	16.4	19.7	19.8	24.3
1～9人	28.6	31.7	13.5	9.1	13.9	29.8	33.7	7.9	7.5	20.6	25.8	20.6
10～29人	23.5	19.5	20.8	12.7	10.9	26.7	35.7	9.5	16.7	24.4	16.3	29.0
30～99人	28.1	23.3	23.3	13.3	10.0	30.5	26.7	11.4	25.2	15.7	16.2	23.8
100～300人	36.9	23.1	24.6	18.5	13.8	23.1	33.8	16.9	21.5	12.3	20.0	24.6
製造業 計	29.7	28.5	28.5	6.4	10.6	39.6	31.9	10.4	13.9	14.4	12.6	20.3
食料品	40.8	22.4	12.2	2.0	8.2	34.7	30.6	18.4	10.2	10.2	16.3	20.4
繊維工業	36.5	30.8	23.1	3.8	9.6	38.5	30.8	5.8	9.6	17.3	15.4	19.2
木材・木製品	45.5	27.3	9.1		9.1	54.5	36.4			18.2	18.2	27.3
印刷・同関連	23.3	10.0	26.7	26.7	36.7	30.0	26.7	13.3	6.7	13.3	16.7	20.0
窯業・土石	16.9	27.1	39.0	8.5	10.2	30.5	22.0	16.9	16.9	16.9	8.5	18.6
化学工業	37.5	43.8	31.3			37.5	31.3	25.0	25.0		12.5	18.8
金属・同製品	35.9	32.0	34.0	5.8	4.9	45.6	33.0	8.7	17.5	14.6	8.7	16.5
機械器具	18.2	36.4	36.4		6.1	60.6	42.4	6.1	21.2	9.1	9.1	30.3
その他	19.6	27.5	25.5	7.8	17.6	33.3	39.2	2.0	9.8	19.6	17.6	23.5
非製造業 計	25.3	20.9	8.7	18.9	13.4	15.4	32.8	9.9	19.5	25.9	28.2	29.1
情報通信業	40.0	60.0		20.0	40.0	20.0	40.0			20.0		
運輸業	30.0	5.0		7.5	10.0	10.0	25.0	12.5	20.0	30.0	32.5	42.5
建設業	10.5	42.1	18.9	16.8	6.3	22.1	22.1	9.5	21.1	29.5	16.8	41.1
卸売業	31.6	4.3	6.8	28.2	17.1	12.0	41.0	8.5	24.8	35.0	25.6	20.5
小売業	28.6	28.6	1.8	10.7	21.4	14.3	33.9	10.7	10.7	3.6	50.0	17.9
サービス業	32.3	19.4	9.7	19.4	6.5	16.1	41.9	12.9	12.9	16.1	32.3	32.3
令和6年（愛知県）	27.7	25.0	19.4	12.2	11.9	28.5	32.4	10.2	16.4	19.7	19.8	24.3
令和5年（愛知県）	21.1	25.6	19.4	10.9	10.6	28.2	30.3	6.5	16.7	16.0	15.8	24.4
令和4年（愛知県）	22.4	24.1	16.4	12.3	10.4	25.2	30.4	6.1	15.9	17.9	15.7	26.6
令和3年（愛知県）	24.4	22.7	19.7	10.9	10.5	25.5	29.4	6.0	15.9	16.8	15.4	27.7
令和2年（愛知県）	20.8	24.9	18.7	9.8	7.7	25.0	29.0	5.9	17.8	17.3	16.1	28.5
令和元年（愛知県）	22.3	23.8	14.2	15.0	9.3	27.7	33.1	6.3	15.2	16.7	16.3	26.1

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 13】

3. 販売価格への転嫁

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、愛知県では「価格引上げ（転嫁）を実現した」（48.2%）が最も多くなっている。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、愛知県全体で「価格引上げ（転嫁）を実現した」（48.2%）が最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」（23.8%）の順となっている。

規模別では、「価格引上げ（転嫁）を実現した」が最も多く、「1～9人」（44.7%）、「10～29人」（44.4%）、「30～99人」（56.1%）、「100～300人」（49.2%）となっており、次いで「価格引上げの交渉中」が、「1～9人」（16.3%）、「10～29人」（28.9%）、「30～99人」（24.1%）、「100～300人」（35.4%）の順となっている。

業種別では、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が最も多く、製造業計（49.9%）、非製造業計（46.3%）となっており、次いで「価格引上げの交渉中」が、製造業計（25.1%）、非製造業計（22.4%）の順となっている。

●原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 (%)

	現価格引上げ（転嫁）を実現	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉	価格を引下げた（または予定）	価格転嫁はして影響はない	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
愛知県	48.2	23.8	7.6	0.5	5.5	5.0	7.9	1.3
1～9人	44.7	16.3	9.7	0.8	7.4	6.2	13.6	1.2
10～29人	44.4	28.9	6.7		6.2	7.1	5.8	0.9
30～99人	56.1	24.1	7.1	0.9	2.8	2.8	4.2	1.9
100～300人	49.2	35.4	4.6		4.6		4.6	1.5
製造業計	49.9	25.1	9.8	0.5	3.9	4.2	5.4	1.2
食料品	65.3	20.4	8.2		4.1		2.0	
繊維工業	59.6	9.6	13.5		1.9	5.8	7.7	1.9
木材・木製品	54.5	18.2	9.1		18.2			
印刷・同関連	40.0	36.7	3.3		3.3	13.3		3.3
窯業・土石	55.0	20.0	11.7		5.0	3.3		5.0
化学工業	62.5	18.8	6.3				6.3	6.3
金属・同製品	39.4	31.7	11.5	1.0	3.8	5.8		6.7
機械器具	30.3	42.4	3.0		3.0	3.0	12.1	6.1
その他	53.8	23.1	11.5	1.9	3.8	1.9	3.8	
非製造業計	46.3	22.4	5.1	0.6	7.4	6.0	10.8	1.4
情報通信業	20.0	20.0	20.0		20.0		20.0	
運輸業	65.0	22.5	2.5	2.5	2.5		2.5	2.5
建設業	38.8	32.7	6.1		5.1	6.1	9.2	2.0
卸売業	50.0	20.0	5.8		6.7	9.2	8.3	
小売業	29.3	8.6	5.2	1.7	19.0	6.9	27.6	1.7
サービス業	67.7	25.8					3.2	3.2

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 14】

原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

- 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、愛知県では「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」（74.1%）が最も多くなっている。

原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、愛知県全体で「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」（74.1%）が最も多く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（39.0%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（28.1%）の順となっている。

規模別では、「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」が最も多く、「1～9人」（74.4%）、「10～29人」（72.9%）、「30～99人」（74.9%）、「100～300人」（74.5%）となっており、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が、「1～9人」（30.0%）、「10～29人」（40.7%）、「30～99人」（42.1%）、「100～300人」（52.7%）の順となっている。

業種別では、「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」が最も多く、製造業計（78.9%）、非製造業計（67.8%）となっており、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が、製造業計（38.9%）、非製造業計（39.1%）の順となっている。

●原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答） (%)

	（原材料費分の転嫁を行った （行う予定））	（人件費引上げ分の転嫁を 行った（行う予定））	（利益確保分の転嫁を行った （行う予定））	その他
全国	74.7	40.3	26.4	1.6
愛知県	74.1	39.0	28.1	1.8
1～9人	74.4	30.0	26.7	1.1
10～29人	72.9	40.7	28.2	1.1
30～99人	74.9	42.1	31.1	3.3
100～300人	74.5	52.7	21.8	1.8
製造業計	78.9	38.9	26.1	1.8
食料品	77.3	43.2	22.7	4.5
繊維工業	66.7	19.0	28.6	
木材・木製品	55.6	11.1	33.3	
印刷・同関連	91.7	33.3	8.3	
窯業・土石	86.5	38.5	25.0	
化学工業	76.9	15.4	30.8	
金属、同製品	81.7	58.5	28.0	3.7
機械器具	68.0	36.0	32.0	
その他	82.6	34.8	28.3	2.2
非製造業計	67.8	39.1	30.6	1.9
情報通信業	33.3	66.7	33.3	
運輸業	54.3	65.7	34.3	2.9
建設業	72.4	59.2	22.4	1.3
卸売業	72.2	14.4	33.3	3.3
小売業	56.0	16.0	44.0	
サービス業	72.4	48.3	27.6	

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 15】

価格転嫁率

- 価格転嫁率は、愛知県では「10%未満」（39.6%）が最も多くなっている。

価格転嫁率は、愛知県全体で「10%未満」（39.6%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（37.6%）の順となっている。

規模別では、「10～30%未満」について「1～9人」（49.1%）、「10～29人」（39.4%）、「30～99人」（31.1%）、「100～300人」（15.6%）となっている。また「10%未満」について、「1～9人」（36.0%）、「10～29人」（36.4%）、「30～99人」（40.3%）、「100～300人」（59.4%）となっている。

業種別では、製造業計で「10%未満」（38.3%）が最も多く、非製造業計で「10～30%未満」（41.7%）が最も多くなっている。

●価格転嫁率 (%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
愛知県	39.6	37.6	4.1	7.4	9.9	1.4
1～9人	36.0	49.1	2.6	6.1	5.3	0.9
10～29人	36.4	39.4	5.1	7.1	9.1	3.0
30～99人	40.3	31.1	4.2	10.1	13.4	0.8
100～300人	59.4	15.6	6.3	3.1	15.6	
製造業計	38.3	34.3	5.5	9.5	10.4	2.0
食料品	58.1	29.0	6.5	3.2	3.2	
繊維工業	50.0	23.3	3.3	10.0	13.3	
木材・木製品	16.7	33.3	16.7	33.3		
印刷・同関連	41.7	41.7	8.3	8.3		
窯業・土石	39.4	33.3	3.0	9.1	9.1	6.1
化学工業	40.0	10.0		20.0	30.0	
金属、同製品	29.3	31.7	12.2	7.3	14.6	4.9
機械器具	40.0	50.0			10.0	
その他	17.9	57.1		14.3	10.7	
非製造業計	41.1	41.7	2.5	4.9	9.2	0.6
情報通信業		100.0				
運輸業	38.5	42.3	3.8	3.8	11.5	
建設業	42.1	44.7	2.6		10.5	
卸売業	33.3	43.3	1.7	8.3	11.7	1.7
小売業	64.7	23.5		11.8		
サービス業	47.6	42.9	4.8		4.8	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 16】

4. 従業員の労働時間

週所定労働時間

● 週所定労働時間は、愛知県では「40時間」（54.9%）が最も多くなっている。

従業員の週所定労働時間は、愛知県全体で「40時間」（54.9%）が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（21.3%）、「38時間以下」（13.9%）、「40時間超44時間以下」（9.1%）の順となっている。

愛知県全体の6年間の推移をみると、6年間とも「40時間」が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」の順となっている。

規模別では、「40時間」が最も多く、「1～9人」（47.2%）、「10～29人」（50.2%）、「30～99人」（65.6%）、「100～300人」（66.2%）となっている。また「38時間超40時間未満」について、「1～9人」（16.5%）、「10～29人」（31.1%）、「30～99人」（17.5%）、「100～300人」（18.5%）となっている。

業種別では、「40時間」が最も多く、製造業計（54.3%）、非製造業計（55.6%）となっており、次いで「38時間超40時間未満」で、製造業計（25.7%）、非製造業計（16.2%）の順となっている。

● 週所定労働時間

	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	(%) その他
全国	17.5	26.1	46.8	8.7	0.9
愛知県	13.9	21.3	54.9	9.1	0.8
1～9人	20.1	16.5	47.2	14.2	2.0
10～29人	11.1	31.1	50.2	7.6	
30～99人	10.8	17.5	65.6	5.7	0.5
100～300人	9.2	18.5	66.2	6.2	
製造業 計	12.8	25.7	54.3	6.7	0.5
食料品	18.8	18.8	56.3	6.3	
繊維工業	21.2	19.2	51.9	7.7	
木材・木製品	9.1	27.3	36.4	18.2	9.1
印刷・同関連	10.0	33.3	53.3	3.3	
窯業・土石	13.3	33.3	43.3	8.3	1.7
化学工業	18.8	6.3	62.5	12.5	
金属、同製品	6.7	31.7	56.7	4.8	
機械器具	12.1	24.2	54.5	9.1	
その他	11.8	19.6	64.7	3.9	
非製造業 計	15.1	16.2	55.6	12.0	1.1
情報通信業	20.0	60.0	20.0		
運輸業	7.5	10.0	72.5	10.0	
建設業	9.3	19.6	58.8	12.4	
卸売業	19.8	15.7	55.4	9.1	
小売業	15.8	10.5	47.4	21.1	5.3
サービス業	22.6	19.4	45.2	9.7	3.2
令和6年（愛知県）	13.9	21.3	54.9	9.1	0.8
令和5年（愛知県）	15.5	21.9	52.1	9.7	0.8
令和4年（愛知県）	12.2	25.1	56.3	6.4	6.4
令和3年（愛知県）	14.3	23.5	53.8	8.4	8.4
令和2年（愛知県）	14.1	25.2	53.7	7.1	7.1
令和元年（愛知県）	12.9	22.3	55.2	9.6	9.6

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 17】

月平均残業時間

- 月平均の残業時間は、愛知県では「12.62時間」となっており、全国の「10.34時間」より（2.28時間）上回っている。

従業員1人当たりの月平均残業時間は、愛知県全体で「12.62時間」となり、令和5年の「16.16時間」より（3.54時間）減少している。月平均残業時間は「0時間」（25.5%）が最も多く、次いで「10～20時間未満」（22.7%）、「10時間未満」（22.2%）の順となっている。

規模別では、「1～9人」は「0時間」（53.7%）、「10～29人」は「10時間未満」（31.7%）、「30～99人」は「10～20時間未満」（31.6%）、「100～300人」は「10～20時間未満」（41.5%）が最も多くなっている。

業種別では、「0時間」が最も多く、製造業計（26.6%）、非製造業計（24.1%）となっており、次いで「10～20時間未満」で、製造業計（23.6%）、非製造業計（21.6%）の順となっている。

●月平均残業時間（従業員1人当たり）

	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均残業時間（時間）
全国	24.9	30.9	23.5	12.4	7.2	1.0	10.34
愛知県	25.5	22.2	22.7	17.0	12.0	0.7	12.62
1～9人	53.7	11.7	14.4	12.5	6.6	1.2	8.56
10～29人	16.1	31.7	18.3	18.8	15.2		13.26
30～99人	8.0	27.8	31.6	17.0	15.6		15.03
100～300人	3.1	12.3	41.5	29.2	10.8	3.1	18.62
製造業 計	26.6	22.9	23.6	17.0	9.1	0.7	11.93
食料品	34.7	14.3	18.4	16.3	14.3	2.0	12.84
繊維工業	53.8	19.2	15.4	7.7	3.8		5.69
木材・木製品	54.5		18.2	9.1	9.1	9.1	22.45
印刷・同関連	13.3	30.0	23.3	26.7	6.7		12.43
窯業・土石	23.3	35.0	26.7	8.3	6.7		9.60
化学工業	18.8	43.8	18.8		18.8		10.44
金属、同製品	19.4	19.4	23.3	27.2	9.7	1.0	14.34
機械器具	6.1	9.1	48.5	27.3	9.1		16.18
その他	26.9	30.8	21.2	11.5	9.6		10.50
非製造業 計	24.1	21.3	21.6	17.0	15.3	0.6	13.41
情報通信業		60.0	40.0				7.40
運輸業	10.0		12.5	22.5	50.0	5.0	29.03
建設業	6.1	27.6	28.6	22.4	15.3		15.35
卸売業	27.5	26.7	25.0	13.3	7.5		9.72
小売業	56.9	8.6	8.6	12.1	13.8		9.22
サービス業	29.0	25.8	19.4	19.4	6.5		10.29
令和6年（愛知県）	25.5	22.2	22.7	17.0	12.0	0.7	12.62
令和5年（愛知県）	0.4	34.9	29.9	18.6	14.3	2.0	16.16
令和4年（愛知県）	24.3	25.1	23.0	13.8	12.3	1.5	12.63
令和3年（愛知県）	31.2	22.3	20.9	13.7	10.7	1.3	11.25
令和2年（愛知県）	27.5	20.7	21.8	16.6	11.3	2.0	12.80
令和元年（愛知県）	24.3	19.0	18.7	16.7	17.6	3.7	15.60

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 18】

5. 従業員の年次有給休暇

年次有給休暇の平均付与日数

● 年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県では「15.55日」となっている。

従業員の年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県全体で「15.55日」となり、令和5年の「15.63日」からほぼ横ばいとなっている。平均付与日数は「15～20日未満」（51.3%）が最も多く、次いで「10～15日未満」（22.5%）、「20～25日未満」（17.0%）の順となっている。

規模別の平均付与日数は、「1～9人」（14.32日）、「10～29人」（15.61日）、「30～99人」（16.62日）、「100～300人」（16.48日）となっている。

業種別の平均付与日数は、製造業計（15.76日）、非製造業計（15.31日）となっている。

● 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり） (%)

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	（平均付与日数）
全国	7.6	18.7	50.6	19.5	3.6	16.18
愛知県	6.9	22.5	51.3	17.0	2.3	15.55
1～9人	12.1	33.9	26.4	25.5	2.1	14.32
10～29人	6.7	21.4	52.2	17.4	2.2	15.61
30～99人	2.9	14.4	68.9	10.5	3.3	16.62
100～300人	1.5	10.8	83.1	4.6		16.48
製造業 計	5.3	20.8	55.0	17.3	1.8	15.76
食料品	14.9	31.9	34.0	19.1		13.70
繊維工業	4.1	26.5	40.8	26.5	2.0	15.80
木材・木製品	18.2	18.2	18.2	45.5		14.73
印刷・同関連	3.3	13.3	70.0	13.3		16.27
窯業・土石	3.3	23.3	58.3	11.7	3.3	16.23
化学工業	12.5	25.0	56.3		6.3	14.50
金属・同製品	4.9	16.5	58.3	17.5	2.9	16.18
機械器具		12.1	69.7	18.2		16.73
その他		19.6	66.7	13.7		15.88
非製造業 計	8.9	24.6	46.9	16.6	3.0	15.31
情報通信業		40.0	40.0	20.0		16.00
運輸業	7.7	12.8	66.7	12.8		16.15
建設業	7.2	24.7	48.5	16.5	3.1	15.27
卸売業	7.7	22.2	47.0	19.7	3.4	15.86
小売業	18.8	33.3	31.3	12.5	4.2	13.44
サービス業	6.5	32.3	41.9	16.1	3.2	15.13
令和6年（愛知県）	6.9	22.5	51.3	17.0	2.3	15.55
令和5年（愛知県）	7.8	23.2	50.1	16.0	2.8	15.63
令和4年（愛知県）	7.0	17.1	49.4	24.4	2.2	16.33
令和3年（愛知県）	9.1	26.2	47.7	15.1	1.9	15.09
令和2年（愛知県）	9.6	25.7	48.7	13.8	2.3	15.04
令和元年（愛知県）	10.7	25.3	49.9	12.5	1.6	14.89

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 19】

年次有給休暇の平均取得日数

- 年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県では「9.66日」となっている。

従業員の年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県全体で「9.66日」となっている。また平均取得日数は、「10～15日未満」（44.9%）が最も多く、次いで「5～10日未満」（39.6%）、「15～20日未満」（7.6%）の順となっている。

規模別の平均取得日数は、「1～9人」（9.23日）、「10～29人」（9.23日）、「30～99人」（10.31日）、「100～300人」（10.63日）となっている。

業種別の平均取得日数は、製造業計（10.14日）、非製造業計（9.10日）となっている。

●年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

	（％）					平均取得日数
	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	
全国	4.6	39.1	41.6	11.9	2.8	9.87
愛知県	4.2	39.6	44.9	7.6	3.7	9.66
1～9人	7.5	42.7	36.4	6.3	7.1	9.23
10～29人	4.0	45.1	40.2	7.6	3.1	9.23
30～99人	1.0	35.4	52.6	9.6	1.4	10.31
100～300人	3.1	23.1	67.7	6.2		10.63
製造業計	3.5	34.5	49.3	8.8	4.0	10.14
食料品	4.3	57.4	27.7	4.3	6.4	8.79
繊維工業	8.2	40.8	40.8	6.1	4.1	8.88
木材・木製品	18.2	36.4	36.4		9.1	8.18
印刷・同関連		33.3	50.0	13.3	3.3	10.93
窯業・土石	1.7	33.3	55.0	10.0		10.40
化学工業	6.3	25.0	50.0	12.5	6.3	10.81
金属・同製品	1.9	30.1	57.3	5.8	4.9	10.50
機械器具	3.0	21.2	51.5	21.2	3.0	11.21
その他	2.0	29.4	54.9	9.8	3.9	10.57
非製造業計	5.0	45.7	39.8	6.2	3.3	9.10
情報通信業		40.0	60.0			9.80
運輸業	2.6	51.3	38.5	5.1	2.6	9.26
建設業	3.1	41.2	42.3	11.3	2.1	9.64
卸売業	5.1	47.9	37.6	5.1	4.3	9.09
小売業	8.3	45.8	37.5	2.1	6.3	8.54
サービス業	9.7	45.2	41.9	3.2		8.00
令和6年（愛知県）	4.2	39.6	44.9	7.6	3.7	9.66
令和5年（愛知県）	48.0	40.6	9.1	1.8	0.4	9.46
令和4年（愛知県）	6.8	48.6	36.1	7.0	1.5	8.81
令和3年（愛知県）	9.8	56.9	27.4	4.1	1.7	7.96
令和2年（愛知県）	12.4	47.8	32.0	6.7	1.1	8.39
令和元年（愛知県）	23.4	46.0	25.0	4.0	1.6	7.33

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 20】

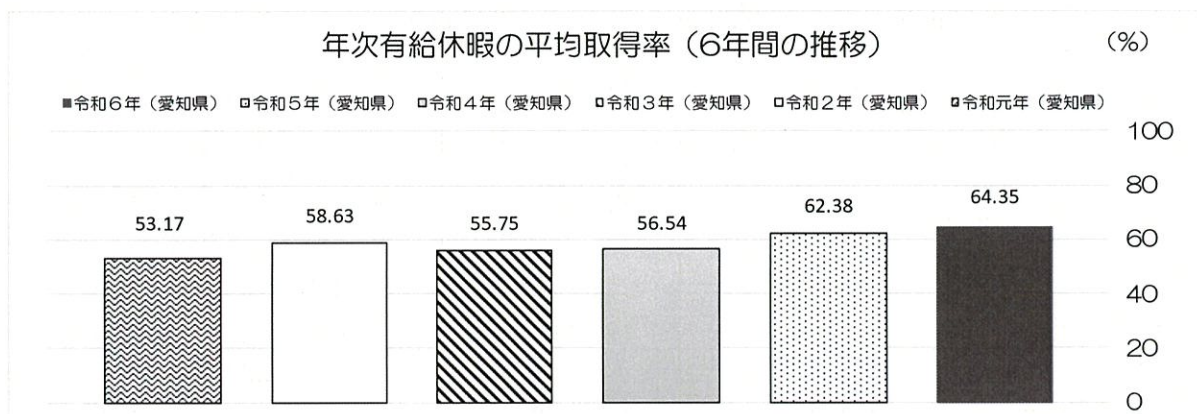
年次有給休暇の平均取得率

- 従業員の年次有給休暇の平均取得率は、愛知県では「64.35%」となっている。

従業員の年次有給休暇の平均取得率は、愛知県全体で「64.35%」となっている。また平均取得率は、「50～70%未満」（40.2%）が最も多く、次いで「70～100%」（38.1%）、「30～50%未満」（15.3%）の順となっている。

規模別の平均取得率は、「1～9人」（67.14%）、「10～29人」（61.70%）、「30～99人」（63.96%）、「100～300人」（64.52%）となっている。

業種別の平均取得率は、製造業計（66.22%）、非製造業計（62.14%）となっている。



【図表 21】

●年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり） (%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%	平均取得率
全国	0.8	1.4	5.5	17.4	34.5	40.4	63.98
愛知県	0.9	0.7	4.7	15.3	40.2	38.1	64.35
1～9人	1.7		7.5	13.4	33.9	43.5	67.14
10～29人	1.3	0.9	4.9	19.6	36.6	36.6	61.70
30～99人		1.0	2.4	15.8	45.9	34.9	63.96
100～300人		1.5	1.5	6.2	56.9	33.8	64.52
製造業計	0.8	0.5	4.3	12.3	41.0	41.3	66.22
食料品			4.3	17.0	36.2	42.6	67.14
繊維工業	2.0		14.3	10.2	46.9	26.5	59.62
木材・木製品	9.1		9.1	27.3	9.1	45.5	60.53
印刷・同関連				10.0	53.3	36.7	68.04
窯業・土石		1.7		15.0	38.3	45.0	66.52
化学工業				12.5	25.0	62.5	78.07
金属・同製品	1.0	1.0	2.9	10.7	42.7	41.7	66.47
機械器具			3.0	6.1	51.5	39.4	66.60
その他			5.9	11.8	37.3	45.1	67.06
非製造業計	1.2	0.9	5.3	19.0	39.2	34.4	62.14
情報通信業			20.0		40.0	40.0	63.53
運輸業		2.6	2.6	20.5	43.6	30.8	59.45
建設業		1.0	6.2	13.4	36.1	43.3	65.83
卸売業	0.9		4.3	28.2	38.5	28.2	60.09
小売業	6.3		2.1	10.4	41.7	39.6	66.21
サービス業		3.2	12.9	16.1	41.9	25.8	55.18
令和6年（愛知県）	0.9	0.7	4.7	15.3	40.2	38.1	64.35
令和5年（愛知県）	0.1	1.0	5.5	17.4	40.9	35.2	62.38
令和4年（愛知県）	0.9	0.7	4.7	15.3	40.2	38.1	56.54
令和3年（愛知県）	1.7	2.7	8.3	25.6	35.3	26.4	55.75
令和2年（愛知県）	0.9	2	7.3	23.5	36.9	29.3	58.63
令和元年（愛知県）	1.2	9.2	13.5	22	27.2	26.8	53.17

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 22】

6. 新規学卒者の採用

令和6年度新規学卒者の採用計画

- 令和6年3月の新規学卒者の採用計画は、愛知県では「採用計画を行わなかった」（73.0%）が最も多くなっている。

令和6年3月新規学卒者の採用計画は、愛知県全体で「採用計画を行わなかった」（73.0%）が最も多く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」（16.6%）の順となっている。

規模別では、「採用計画を行わなかった」について、「1～9人」（92.2%）、「10～29人」（81.3%）、「30～99人」（55.2%）、「100～300人」（26.2%）となっている。また「採用計画をし、実際に採用した」について、「1～9人」（2.3%）、「10～29人」（8.4%）、「30～99人」（27.4%）、「100～300人」（66.2%）となっている。

業種別では、「採用計画を行わなかった」が最も多く、製造業計（71.4%）、非製造業計（74.7%）となっており、次いで「採用計画をし、実際に採用した」で、製造業計（18.7%）、非製造業計（14.2%）の順となっている。

●新規学卒者の採用計画 (%)

	際採 に用 採計 用画 しを たし、 実	たが採 用 採計 用画 しを なしか たっ	か採 用 た 計 画 を 行 わ な
全国	15.1	13.2	71.7
愛知県	16.6	10.4	73.0
1～9人	2.3	5.5	92.2
10～29人	8.4	10.2	81.3
30～99人	27.4	17.5	55.2
100～300人	66.2	7.7	26.2
製造業 計	18.7	9.9	71.4
食料品	22.4	6.1	71.4
繊維工業	1.9		98.1
木材・木製品	9.1		90.9
印刷・同関連	26.7		73.3
窯業・土石	15.3	10.2	74.6
化学工業	31.3	12.5	56.3
金属、同製品	22.1	16.3	61.5
機械器具	30.3	21.2	48.5
その他	15.4	9.6	75.0
非製造業 計	14.2	11.1	74.7
情報通信業	40.0	40.0	20.0
運輸業	15.0	5.0	80.0
建設業	17.3	19.4	63.3
卸売業	14.2	9.2	76.7
小売業	1.7	3.4	94.8
サービス業	22.6	9.7	67.7

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 23】

新規学卒者の初任給（加重平均）

- 愛知県の新規学卒者の初任給（加重平均）は、下記の通りとなっている。

〔高校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「190,111円」（前年184,725円）で、
事務系は「192,320円」（前年180,355円）となっている。

〔専門学校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「198,849円」（前年202,500円）で、
事務系は「187,680円」（前年199,355円）となっている。

〔短大卒者（含高専）の初任給（加重平均）〕

技術系は「記載なし」（前年183,700円）で、
事務系は「223,150円」（前年191,973円）となっている。

〔大学卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「214,402円」（前年222,056円）で、
事務系は「220,176円」（前年210,713円）となっている。

●新規学卒者の初任給（加重平均）

		(円)							
		高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国		182,279	176,841	194,430	189,741	196,557	190,307	216,221	211,243
	愛知県 計	190,111	192,320	198,849	187,680		223,150	214,402	220,176
全体	1～9人	252,000	190,000	220,500					
	10～29人	196,309	178,150	188,138			202,600	251,700	200,000
	30～99人	195,158	187,730	199,845	187,680			210,360	221,681
	100～300人	181,879	197,506	185,000			230,000	215,432	220,546
製造業	製造業 計	183,023	190,364	197,784	187,680			210,527	209,896
	食品	166,354	186,870	190,000				217,000	207,740
	繊維工業			200,000					
	木材・木製品								225,500
	印刷・同関連	185,000		199,467				207,800	209,150
	窯業・土石	183,600	172,650	200,000				197,500	
	化学工業	213,843	245,000						195,700
	金属・同製品	184,858	190,000	192,500				216,560	225,000
	機械器具	184,701						214,855	213,500
その他	182,720	189,500	199,060	187,680				187,680	207,000
非製造業	非製造業 計	207,558	198,513	200,092			223,150	236,103	224,582
	情報通信業			186,000					208,000
	運輸業	205,910	213,539						210,367
	建設業	209,532	198,000	211,820			202,600	241,379	221,000
	総合工事業	183,333		184,000				260,000	195,000
	職別工事業	219,980	180,000	218,775			202,600		
	設備工事業	210,000	207,000					235,172	234,000
	卸・小売業	185,000	170,000	200,000			230,000	215,000	225,928
	卸売業	185,000	170,000	200,000				215,000	224,565
	小売業						230,000		290,000
	サービス業	190,000		191,200					242,500
	対事業所サービス業			191,200					190,000
	対個人サービス業	190,000							260,000

【図表 24】

7. 中途採用

中途採用者の採用計画

- 令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行いましたかについては、愛知県では「採用募集をし、実際に採用した」（48.4%）が最も多くなっている。

令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行いましたかについては、愛知県全体で「採用募集をし、実際に採用した」（48.4%）が最も多く、次いで「採用募集を行わなかった」（41.0%）の順となっている。

規模別では、「採用募集をし、実際に採用した」について「1～9人」（14.5%）、「10～29人」（52.9%）、「30～99人」（71.4%）、「100～300人」（90.8%）となっている。また「採用募集を行わなかった」について、「1～9人」（78.0%）、「10～29人」（30.7%）、「30～99人」（18.3%）、「100～300人」（6.2%）となっている。

業種別では、「採用募集をし、実際に採用した」が最も多く、製造業計（50.6%）、非製造業計（45.9%）となっており、次いで「採用募集を行わなかった」で、製造業計（41.5%）、非製造業計（40.5%）の順となっている。

● 中途採用者の採用計画 (%)

	実採用に募集をした	かが採用した採用しな	な採用しな
全国	50.9	11.9	37.2
愛知県	48.4	10.6	41.0
1～9人	14.5	7.5	78.0
10～29人	52.9	16.4	30.7
30～99人	71.4	10.3	18.3
100～300人	90.8	3.1	6.2
製造業計	50.6	7.9	41.5
食料品	38.8	8.2	53.1
繊維工業	32.7	1.9	65.4
木材・木製品	20.0	10.0	70.0
印刷・同関連	53.3	10.0	36.7
窯業・土石	55.9	6.8	37.3
化学工業	50.0	6.3	43.8
金属、同製品	57.7	15.4	26.9
機械器具	63.6	3.0	33.3
その他	55.8	1.9	42.3
非製造業計	45.9	13.6	40.5
情報通信業	40.0		60.0
運輸業	82.5	10.0	7.5
建設業	43.9	23.5	32.7
卸売業	50.4	9.9	39.7
小売業	12.1	8.6	79.3
サービス業	51.6	12.9	35.5

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 25】

中途採用者の採用充足状況

- 中途採用者の採用充足状況（充足率）は、愛知県では「80.3%」となっている。

中途採用者の採用充足状況（充足率）は、愛知県全体で「80.3%」となっている。

規模別の充足率は、「1～9人」（65.1%）、「10～29人」（72.4%）、「30～99人」（79.7%）、「100～300人」（86.5%）となっている。

業種別の充足率は、製造業計（81.3%）、非製造業計（79.3%）となっている。

●中途採用者の採用充足状況

	採用 予定 人数	採用 実績 人数	充足 率 (%)	平均 採用 人数
全国	39637	31195	78.7	3.09
愛知県	1841	1479	80.3	3.36
1～9人	83	54	65.1	0.98
10～29人	322	233	72.4	1.50
30～99人	740	590	79.7	3.47
100～300人	696	602	86.5	10.03
製造業 計	951	773	81.3	3.32
食料品	96	82	85.4	3.73
繊維工業	66	59	89.4	3.28
木材・木製品	4	3	75.0	1.00
印刷・同関連	100	89	89.0	4.94
窯業・土石	117	95	81.2	2.57
化学工業	82	73	89.0	8.11
金属、同製品	266	203	76.3	2.74
機械器具	84	67	79.8	3.05
その他	136	102	75.0	3.40
非製造業 計	890	706	79.3	3.41
情報通信業	9	9	100.0	4.50
運輸業	241	196	81.3	5.44
建設業	159	105	66.0	1.62
卸売業	287	224	78.0	3.11
小売業	27	18	66.7	1.50
サービス業	167	154	92.2	7.70

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 26】

中途採用を行った従業員の年齢層

- 中途採用を行った従業員の年齢層について、愛知県では「25～34歳」（29.0%）が最も多くなっている。

中途採用を行った従業員の年齢層について、愛知県全体で「25～34歳」（29.0%）が最も多く、次いで「35～44歳」（21.7%）、「45～55歳」（19.2%）の順となっている。

規模別では、「1～9人」は「35～44歳」（31.5%）、「10～29人」は「25～34歳」（25.8%）、「30～99人」は「25～34歳」（32.7%）、「100～300人」は「25～34歳」（26.6%）が最も多くなっている。

業種別では、製造業計で「25～34歳」（34.6%）、非製造業計で「45～55歳」（23.2%）が最も多くなっている。

●中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答） (%)

	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
全国	15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2
愛知県	15.1	29.0	21.7	19.2	5.4	9.5
1～9人	16.7	29.6	31.5	11.1	7.4	3.7
10～29人	16.7	25.8	21.0	23.2	6.4	6.9
30～99人	13.6	32.7	20.7	19.5	5.1	8.5
100～300人	16.0	26.6	22.2	18.2	5.0	12.1
製造業 計	16.6	34.6	23.4	15.5	4.7	5.2
食料品	29.3	25.6	8.5	17.1	7.3	12.2
繊維工業	15.3	39.0	18.6	10.2	5.1	11.9
木材・木製品		33.3	33.3		33.3	
印刷・同関連	22.5	37.1	24.7	11.2	2.2	2.2
窯業・土石	6.3	33.7	16.8	30.5	6.3	6.3
化学工業	11.0	30.1	41.1	15.1	1.4	1.4
金属・同製品	14.8	36.5	27.6	11.8	4.9	4.4
機械器具	21.7	33.3	23.3	13.3	3.3	5.0
その他	16.7	38.2	21.6	16.7	4.9	2.0
非製造業 計	13.6	22.9	20.0	23.2	6.1	14.2
情報通信業	33.3	55.6	11.1			
運輸業	6.6	19.9	24.0	38.8	6.1	4.6
建設業	29.5	24.8	20.0	19.0	4.8	1.9
卸売業	16.1	34.4	21.0	18.8	6.3	3.6
小売業	16.7	38.9	27.8	11.1		5.6
サービス業	6.5	5.2	13.0	15.6	7.8	51.9

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 27】

8. 人材の確保、育成、定着

人材確保における望ましいと考える雇用形態

- 人材確保における望ましいと考える雇用形態について、愛知県では「正社員（中途採用）」（71.3%）が最も多くなっている。

人材確保における望ましいと考える雇用形態について、愛知県全体で「正社員（中途採用）」（71.3%）が最も多く、次いで「正社員（新規学卒者）」（50.2%）、「パートタイマー」（29.5%）の順となっている。

規模別では、「正社員（中途採用）」が最も多く、「1～9人」（48.6%）、「10～29人」（80.8%）、「30～99人」（82.9%）、「100～300人」（89.2%）となっている。

業種別では、「正社員（中途採用）」が最も多く、製造業計（69.1%）、非製造業計（73.9%）となっており、次いで「正社員（新規学卒者）」で、製造業計（48.4%）、非製造業計（52.3%）の順となっている。

●人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）

	（正社員 新規学卒者）	（正社員 中途採用）	パート タイマー	派遣 社員	嘱託・ 契約社員	採用を 考えていない	その他
全国	51.1	75.8	24.9	3.5	6.9	9.8	1.1
愛知県	50.2	71.3	29.5	6.4	9.3	10.2	1.6
1～9人	32.4	48.6	24.1	4.0	5.9	26.1	2.4
10～29人	43.3	80.8	33.5	6.3	9.4	4.0	0.9
30～99人	67.8	82.9	26.1	7.1	10.0	0.9	0.9
100～300人	86.2	89.2	47.7	13.8	20.0		3.1
製造業 計	48.4	69.1	32.6	8.1	9.6	10.6	2.2
食料品	34.7	53.1	67.3	8.2	4.1	8.2	
繊維工業	15.4	40.4	38.5	3.8	9.6	30.8	3.8
木材・木製品	36.4	36.4	18.2			36.4	
印刷・同関連	53.3	60.0	40.0	10.0	20.0	16.7	
窯業・土石	48.3	83.3	35.0	10.0	15.0	8.3	5.0
化学工業	62.5	68.8	50.0	6.3	6.3		6.3
金属、同製品	59.8	82.4	12.7	10.8	8.8	4.9	2.9
機械器具	84.8	84.8	27.3	6.1	12.1		
その他	44.2	73.1	26.9	7.7	5.8	7.7	
非製造業 計	52.3	73.9	25.9	4.3	8.9	9.8	0.9
情報通信業	80.0	60.0	20.0				
運輸業	47.5	90.0	20.0	7.5	15.0		
建設業	69.4	80.6	8.2	4.1	4.1	2.0	2.0
卸売業	49.2	80.0	40.0	5.8	15.0	7.5	0.8
小売業	29.6	33.3	25.9		1.9	38.9	
サービス業	51.6	80.6	35.5	3.2	6.5	6.5	

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 28】

人材確保のために利用する募集・採用ルート

- 人材確保のために利用する募集・採用ルートについて、愛知県では「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（57.6%）が最も多くなっている。

人材確保のために利用する募集・採用ルートについて、愛知県全体で「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（57.6%）が最も多く、次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（57.2%）、「自社HPへの掲載」（35.5%）の順となっている。

規模別では、「1～9人」は「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（39.8%）、「10～29人」は「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（63.8%）、「30～99人」は「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（71.1%）、「100～300人」は「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（90.8%）が最も多くなっている。

業種別では、製造業計で「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（62.1%）が最も多く、次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（53.5%）の順となっている。非製造業計で「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（61.4%）が最も多く、次いで「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（52.3%）の順となっている。

●人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）

	就職情報サイトへの求人情報の掲載	自社HPへの掲載	就職情報誌や地元新聞への掲載	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	地元高校や大学からの紹介	インターンシップの開催	会社説明会の開催・参加	合同企業説明会への参加	人材サービス会社（民間の職業紹介機関）	縁故採用	その他
全国	41.5	33.6	9.4	74.5	17.3	11.5	11.5	14.0	15.7	25.2	4.8
愛知県	57.2	35.5	8.2	57.6	16.0	8.3	10.2	10.5	21.8	25.9	7.6
1～9人	32.6	17.8	5.1	39.8	3.8	2.1	1.3	0.4	9.3	33.1	16.5
10～29人	60.2	35.7	8.6	63.8	12.7	5.9	5.0	5.0	17.6	19.9	4.5
30～99人	71.1	46.0	11.4	69.2	25.6	13.7	16.6	16.6	31.3	22.7	3.3
100～300人	90.8	64.6	7.7	63.1	40.0	21.5	40.0	46.2	50.8	30.8	
製造業 計	53.5	32.7	6.4	62.1	16.1	7.7	10.0	9.5	24.6	24.0	6.9
食料品	58.7	28.3	13.0	63.0	13.0	8.7	10.9	10.9	19.6	15.2	10.9
繊維工業	34.9	14.0	4.7	58.1	2.3	2.3		2.3	16.3	44.2	7.0
木材・木製品	45.5	18.2		45.5						18.2	27.3
印刷・同関連	55.2	48.3	6.9	65.5	10.3	20.7	13.8	10.3	31.0	31.0	3.4
窯業・土石	41.4	19.0	3.4	67.2	17.2	3.4	6.9	6.9	24.1	31.0	8.6
化学工業	68.8	56.3	6.3	62.5	25.0		25.0		50.0	18.8	12.5
金属・同製品	53.4	37.9	1.9	56.3	23.3	9.7	9.7	10.7	26.2	21.4	3.9
機械器具	66.7	48.5	12.1	78.8	18.2	15.2	24.2	24.2	36.4	9.1	6.1
その他	65.4	34.6	11.5	61.5	17.3	3.8	7.7	9.6	19.2	21.2	3.8
非製造業 計	61.4	38.6	10.2	52.3	15.8	9.1	10.5	11.7	18.7	28.1	8.5
情報通信業	60.0	20.0			40.0	40.0	40.0	20.0		20.0	
運輸業	82.5	50.0	10.0	65.0	10.0	5.0	7.5	17.5	15.0	27.5	2.5
建設業	51.0	58.3	9.4	65.6	29.2	14.6	11.5	12.5	18.8	36.5	6.3
卸売業	66.4	31.1	12.6	53.8	13.4	8.4	14.3	13.4	28.6	25.2	5.0
小売業	44.2	17.3	5.8	21.2	3.8		1.9	1.9	3.8	23.1	28.8
サービス業	76.7	30.0	13.3	50.0	6.7	10.0	6.7	10.0	13.3	23.3	3.3

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 29】

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力

- 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について、愛知県では「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（77.9%）が最も多くなっている。

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について、愛知県全体で「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（77.9%）が最も多く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」（56.7%）、「コミュニケーション能力」（41.4%）の順となっている。

規模別では、「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が最も多く、「1～9人」（65.4%）、「10～29人」（79.7%）、「30～99人」（85.1%）、「100～300人」（95.3%）となっている。

業種別では、「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が最も多く、製造業計（79.7%）、非製造業計（75.7%）となっており、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」で、製造業計（53.7%）、非製造業計（60.2%）の順となっている。

●従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（3項目以内複数回答）（%）

	階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	業務の従事するために必要な資格の取得	経理、財務	法律	アプリケーション・システム開発、プログラミング	新技術開発、新商品開発、研究開発	語学力	コミュニケーション能力	その他
全国	73.4	66.8	6.6	1.1	3.5	11.8	2.4	44.5	2.8
愛知県	77.9	56.7	5.6	1.1	3.6	11.3	2.6	41.4	4.6
1～9人	65.4	42.0	7.8	0.4	4.1	12.3	1.2	35.8	8.6
10～29人	79.7	58.1	4.6	0.9	1.8	12.0	3.7	40.1	1.4
30～99人	85.1	63.9	3.8	1.4	4.8	9.6	2.9	50.5	3.8
100～300人	95.3	84.4	6.3	3.1	3.1	10.9	3.1	37.5	3.1
製造業計	79.7	53.7	4.3	0.8	4.1	15.7	2.5	39.7	3.0
食料品	85.7	38.8	4.1	2.0	2.0	20.4		44.9	2.0
繊維工業	68.8	18.8	10.4		2.1	27.1		27.1	6.3
木材・木製品	60.0	10.0				10.0		20.0	30.0
印刷・同関連	63.3	43.3	3.3		16.7	33.3		46.7	
窯業・土石	79.7	62.7	6.8	1.7	1.7	15.3		37.3	1.7
化学工業	100.0	56.3	18.8			18.8		50.0	
金属・同製品	80.8	69.7	1.0		4.0	6.1	10.1	37.4	3.0
機械器具	87.9	84.8		3.0	6.1	6.1		36.4	
その他	84.3	52.9	2.0		3.9	15.7		52.9	2.0
非製造業計	75.7	60.2	7.1	1.5	3.0	6.2	2.7	43.3	6.5
情報通信業	40.0	60.0	20.0		40.0			40.0	
運輸業	72.5	82.5	5.0	7.5	2.5			42.5	5.0
建設業	77.9	96.8	6.3	1.1		4.2	2.1	42.1	1.1
卸売業	86.1	35.7	8.7		3.5	13.0	4.3	48.7	3.5
小売業	52.8	32.1	9.4		3.8			35.8	26.4
サービス業	79.3	58.6		3.4	3.4	6.9	6.9	41.4	3.4

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 30】

人材定着のために行う取組

- 人材定着のために行う取組について、愛知県では「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（47.6%）が最も多くなっている。

人材定着のために行う取組について、愛知県全体で「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（47.6%）が最も多く、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」（45.0%）、「資格取得支援」（44.6%）の順となっている。

規模別では、「1～9人」は「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（50.8%）、「10～29人」は「若手社員の給与水準の引き上げ」（49.8%）、「30～99人」は「若手社員の給与水準の引き上げ」（60.9%）、「100～300人」は「若手社員の給与水準の引き上げ」・「資格取得支援」（62.5%）が最も多くなっている。

業種別では、製造業計で「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（47.4%）が最も多く、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」（46.4%）の順となっている。非製造業計で「資格取得支援」（50.0%）が最も多く、次いで「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（47.9%）の順となっている。

●人材定着のために行う取組（複数回答）

	ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実	若手社員の給与水準の引き上げ	職場コミュニケーション向上のための施策	資格取得支援	社外の教育研修機会への派遣	定期的な人事評価・面談の実施	従業員へのキャリアパスの提示	その他
全国	50.9	49.0	36.5	53.6	21.1	28.8	3.6	2.9
愛知県	47.6	45.0	39.4	44.6	17.8	30.7	3.2	4.6
1～9人	50.8	22.0	34.3	32.2	8.5	15.3	2.1	10.6
10～29人	40.4	49.8	43.7	45.5	18.3	28.2	3.8	0.5
30～99人	48.8	60.9	44.4	52.2	21.7	42.5	2.9	3.4
100～300人	56.3	62.5	28.1	62.5	37.5	57.8	6.3	
製造業 計	47.4	46.4	39.6	39.9	16.1	29.8	2.8	3.1
食料品	50.0	37.5	39.6	16.7	10.4	31.3	2.1	4.2
繊維工業	55.6	28.9	26.7	20.0	2.2	24.4	2.2	4.4
木材・木製品	50.0	20.0	30.0	10.0		10.0		30.0
印刷・同関連	58.6	34.5	55.2	20.7	24.1	37.9		3.4
窯業・土石	37.3	45.8	37.3	47.5	27.1	16.9		1.7
化学工業	31.3	50.0	37.5	37.5	18.8	25.0	12.5	
金属、同製品	48.0	55.1	36.7	59.2	16.3	33.7	4.1	2.0
機械器具	51.5	66.7	42.4	57.6	27.3	30.3	9.1	
その他	43.8	52.1	52.1	39.6	10.4	41.7		2.1
非製造業 計	47.9	43.4	39.2	50.0	19.8	31.7	3.6	6.3
情報通信業	40.0	60.0	60.0			40.0		
運輸業	45.0	37.5	15.0	62.5	17.5	30.0	2.5	2.5
建設業	54.7	58.9	45.3	88.4	27.4	32.6	6.3	
卸売業	49.6	45.2	49.6	29.6	18.3	39.1	4.3	2.6
小売業	39.2	11.8	21.6	25.5	11.8	15.7		31.4
サービス業	39.3	46.4	39.3	39.3	21.4	28.6		3.6

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 31】

直近 3 年度における新卒及び中途採用者の定着状況

- 直近 3 年度における新卒及び中途採用者の定着状況について、愛知県の離職率は「33.21%」となっている。

直近 3 年度における新卒及び中途採用者の定着状況について、愛知県全体の離職率は「33.21%」となっている。

規模別の離職率は、「1～9人」（36.36%）、「10～29人」（35.52%）、「30～99人」（32.06%）、「100～300人」（33.08%）となっている。

業種別の離職率は、製造業計（31.46%）、非製造業計（35.11%）となっている。

●直近 3 年度における新卒及び中途採用者の定着状況 (%)

	入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	離職率
全国	94,802	6.4	31,442	2.1	33.17
愛知県	4,969	6.8	1,650	2.2	33.21
1～9人	231	0.9	84	0.3	36.36
10～29人	746	3.4	265	1.2	35.52
30～99人	1,909	9.3	612	3.0	32.06
100～300人	2,083	34.2	689	11.3	33.08
製造業 計	2,591	6.6	815	2.1	31.46
食料品	290	6.2	90	1.9	31.03
繊維工業	234	4.6	68	1.3	29.06
木材・木製品	17	1.7	5	0.5	29.41
印刷・同関連	227	7.8	78	2.7	34.36
窯業・土石	262	4.4	77	1.3	29.39
化学工業	215	13.4	67	4.2	31.16
金属、同製品	615	6.1	165	1.6	26.83
機械器具	270	8.7	97	3.1	35.93
その他	461	9.0	168	3.3	36.44
非製造業 計	2,378	7.0	835	2.5	35.11
情報通信業	39	7.8	6	1.2	15.38
運輸業	503	13.2	206	5.4	40.95
建設業	394	4.2	113	1.2	28.68
卸売業	928	8.0	322	2.8	34.70
小売業	92	1.6	29	0.5	31.52
サービス業	422	14.1	159	5.3	37.68

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 32】

9. 賃金改定

賃金改定実施状況

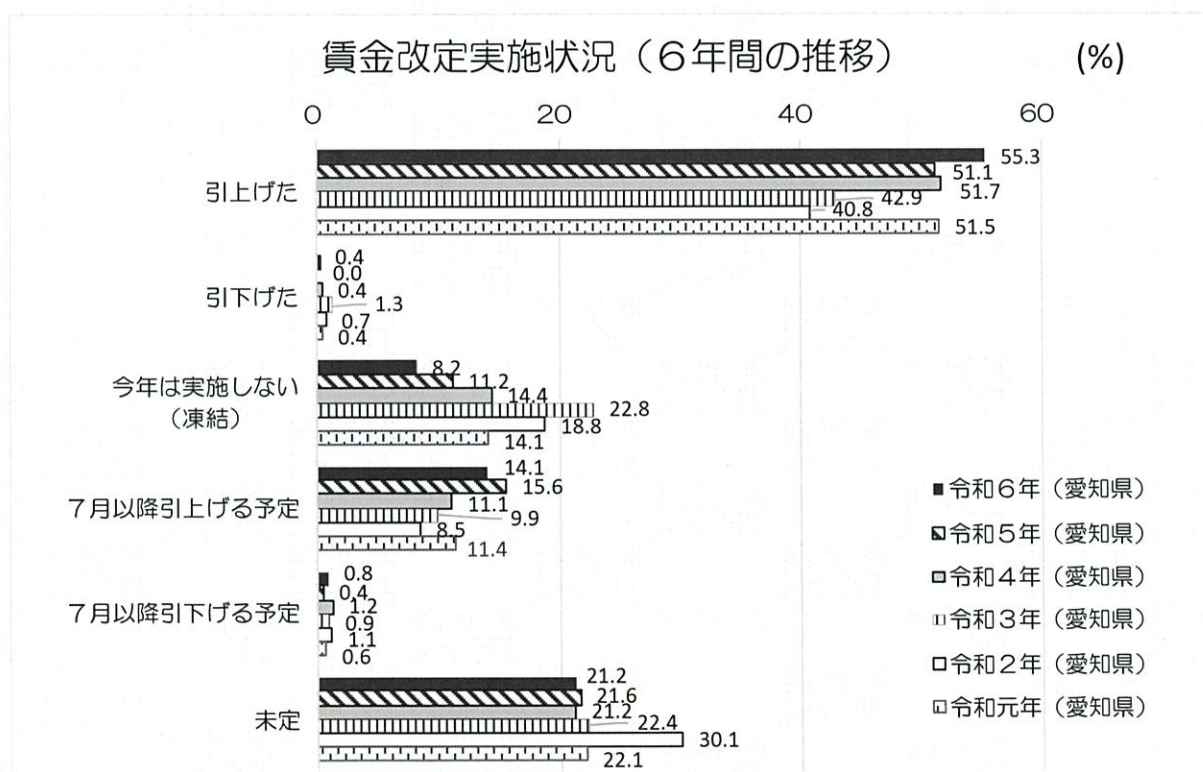
- 賃金改定の実施状況について、愛知県では「引上げた」(55.3%)が最も多くなっている。

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間に行った賃金改定の実施状況について、愛知県全体で「引上げた」(55.3%)が最も多く、次いで「未定」(21.2%)、「7月以降引上げる予定」(14.1%)の順となっている。

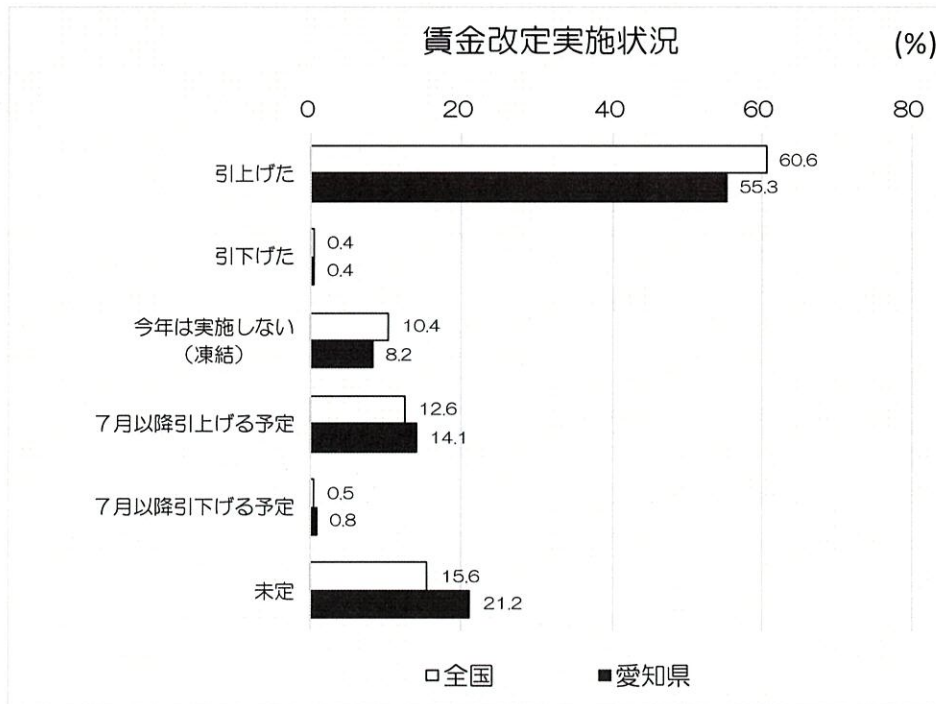
愛知県全体の6年間の推移を見ると、6年間とも「引上げた」が最も多くなっている。

規模別では、「1～9人」は「未定」(36.3%)、「10～29人」は「引上げた」(55.6%)、「30～99人」は「引上げた」(74.6%)、「100～300人」は「引上げた」(80.0%)が最も多くなっている。

業種別では、「引上げた」が最も多く、製造業計(56.7%)、非製造業計(53.8%)となっており、次いで「未定」で、製造業計(18.7%)、非製造業計(24.1%)の順となっている。



【図表 33】



【図表 34】

●賃金改定実施状況

	引上げた	引下げた	今年 は実施 しない (凍結)	7月 以降 引上 げる 予定	7月 以降 引下 げる 予定	未 定
全国	60.6	0.4	10.4	12.6	0.5	15.6
愛知県	55.3	0.4	8.2	14.1	0.8	21.2
1～9人	32.8	0.4	16.8	12.9	0.8	36.3
10～29人	55.6	0.4	5.3	15.6	1.3	21.8
30～99人	74.6	0.5	2.8	14.6		7.5
100～300人	80.0		1.5	12.3	1.5	4.6
製造業 計	56.7	0.2	8.6	14.8	1.0	18.7
食料品	63.3		6.1	8.2		22.4
繊維工業	30.8		17.3	19.2		32.7
木材・木製品	27.3	9.1	9.1	9.1		45.5
印刷・同関連	40.0		10.0	26.7	3.3	20.0
窯業・土石	64.4		5.1	13.6	3.4	13.6
化学工業	75.0			12.5		12.5
金属、同製品	60.6		9.6	14.4	1.0	14.4
機械器具	75.8		3.0	18.2		3.0
その他	57.7		9.6	11.5		21.2
非製造業 計	53.8	0.6	7.6	13.3	0.6	24.1
情報通信業	60.0	20.0		20.0		
運輸業	57.5		7.5	10.0		25.0
建設業	61.2		3.1	13.3		22.4
卸売業	56.2	0.8	10.7	12.4		19.8
小売業	25.9		12.1	12.1	1.7	48.3
サービス業	67.7		3.2	22.6	3.2	3.2
令和6年(愛知県)	55.3	0.4	8.2	14.1	0.8	21.2
令和5年(愛知県)	51.1	0.0	11.2	15.6	0.4	21.6
令和4年(愛知県)	51.7	0.4	14.4	11.1	1.2	21.2
令和3年(愛知県)	42.9	1.3	22.8	9.9	0.9	22.4
令和2年(愛知県)	40.8	0.7	18.8	8.5	1.1	30.1
令和元年(愛知県)	51.5	0.4	14.1	11.4	0.6	22.1

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 35】

平均昇給（単純平均・加重平均）

- 平均昇給について、愛知県では賃金改定を実施した事業所の平均昇給額は、単純平均では、「10,109円」、加重平均では「10,821円」となっている。

賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した事業所について、愛知県全体の平均昇給額・昇給率をみると、

単純平均では「改定後の賃金」（288,499円）で、「改定前の賃金」（278,390円）より「10,109円」（昇給率3.63%）多くなっている。

加重平均では「改定後の賃金」（290,490円）で、「改定前の賃金」（279,669円）より「10,821円」（昇給率3.87%）多くなっている。

●平均昇給・相殺

(円)

	単純平均					加重平均					
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率(%)	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率(%)	
全国	9588	258,665	268,619	9,954	3.85	270741	261,899	271,699	9,800	3.74	
愛知県 計	458	278,390	288,499	10,109	3.63	13829	279,669	290,490	10,821	3.87	
全体	1～9人	118	273,135	281,793	8,658	3.17	568	275,642	284,076	8,434	3.06
	10～29人	129	284,335	295,876	11,541	4.06	1624	285,099	296,531	11,432	4.01
	30～99人	160	278,180	287,975	9,795	3.52	5943	277,809	287,468	9,659	3.48
	100～300人	51	276,173	287,003	10,830	3.92	5694	280,464	292,560	12,096	4.31
製造業	製造業 計	253	267,824	276,878	9,054	3.38	8293	268,943	278,589	9,646	3.59
	食品	33	243,114	250,588	7,474	3.07	981	238,175	245,849	7,674	3.22
	繊維工業	22	239,624	247,057	7,433	3.10	258	252,650	257,495	4,845	1.92
	木材・木製品	5	282,148	285,606	3,458	1.23	13	288,632	295,161	6,529	2.26
	印刷・同関連	15	275,241	281,465	6,224	2.26	495	295,722	303,636	7,914	2.68
	窯業・土石	39	269,981	279,037	9,056	3.35	1051	264,290	271,419	7,129	2.70
	化学工業	12	278,853	287,390	8,537	3.06	569	279,516	286,888	7,372	2.64
	金属・同製品	68	278,293	289,073	10,780	3.87	2435	276,484	289,082	12,598	4.56
	機械器具	24	277,488	291,147	13,659	4.92	1145	268,595	280,478	11,883	4.42
その他	35	270,471	277,709	7,238	2.68	1346	270,272	278,625	8,353	3.09	
非製造業	非製造業 計	205	291,431	302,842	11,411	3.92	5536	295,736	308,317	12,581	4.25
	情報通信業	4	282,331	288,618	6,287	2.23	125	317,202	323,036	5,834	1.84
	運輸業	26	263,125	274,372	11,247	4.27	1529	274,072	285,977	11,905	4.34
	建設業	60	308,931	324,150	15,219	4.93	992	313,394	328,432	15,038	4.80
	卸売業	75	295,571	306,458	10,887	3.68	2330	303,914	317,397	13,483	4.44
	小売業	20	270,121	277,603	7,482	2.77	256	264,547	273,012	8,465	3.20
サービス業	20	283,338	290,456	7,118	2.51	304	301,845	309,121	7,276	2.41	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 36】

賃金改定の内容

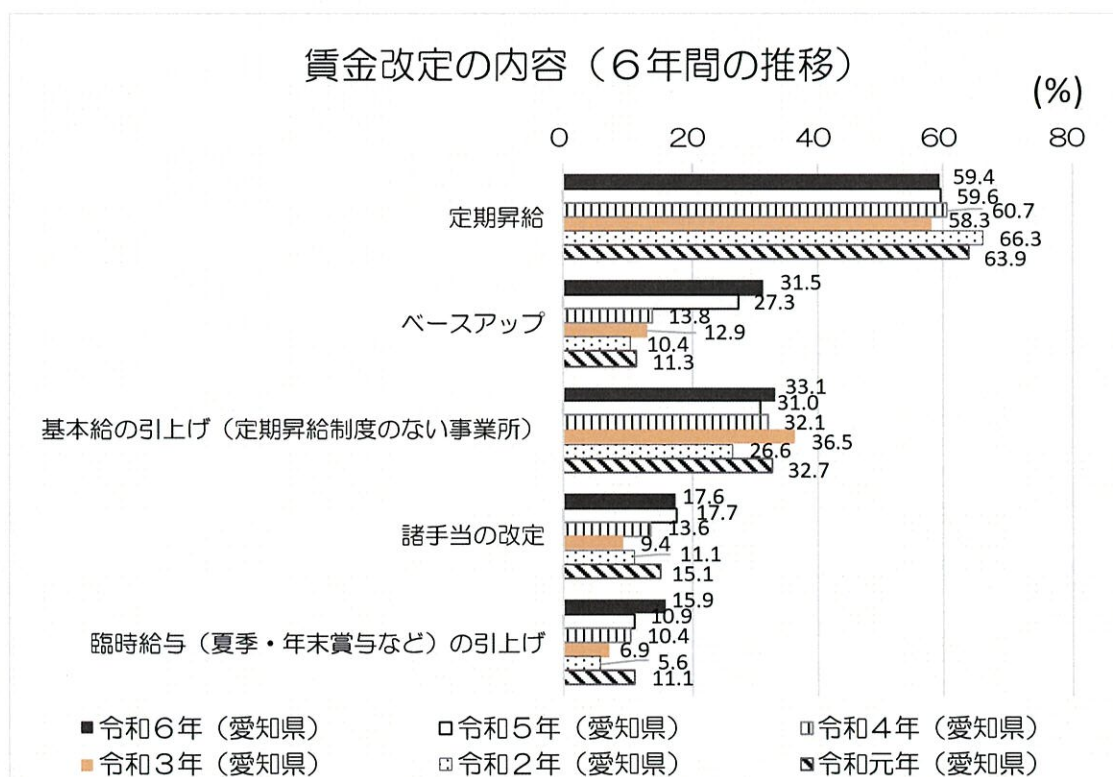
- 賃金改定の内容について、愛知県では「定期昇給」（59.4%）が最も多くなっている。

賃金改定の内容について、愛知県全体で「定期昇給」（59.4%）が最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（33.1%）、「ベースアップ」（31.5%）の順となっている。

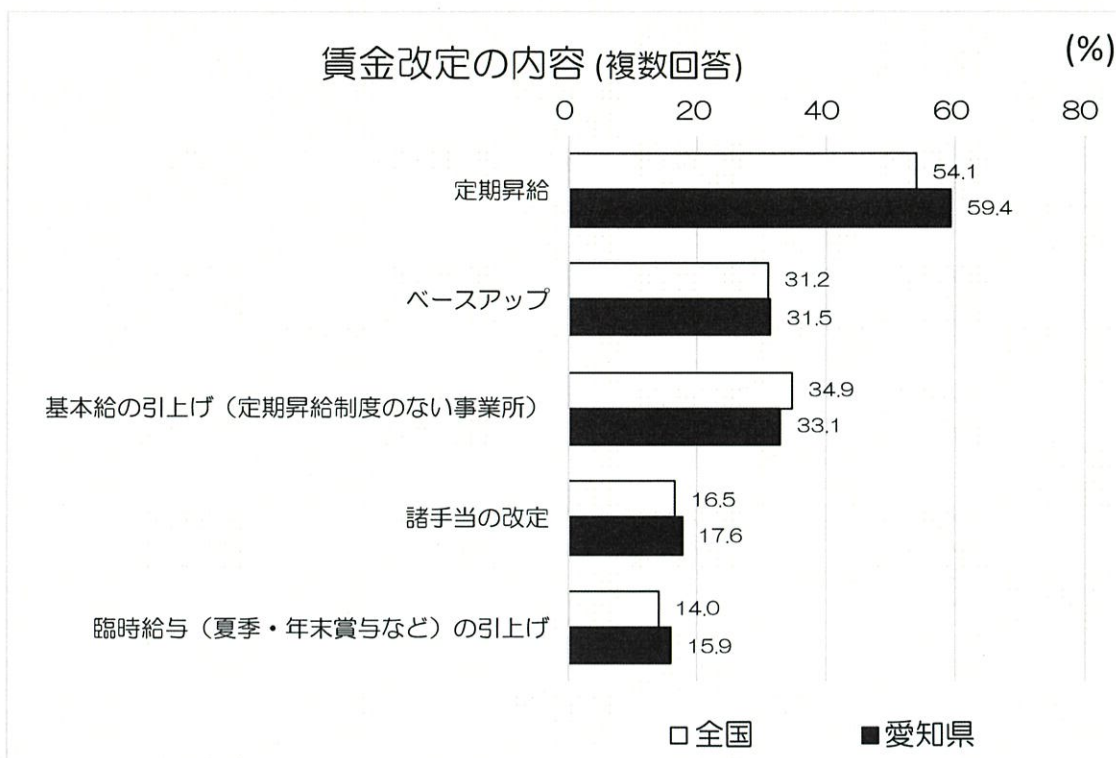
愛知県全体の6年間の推移をみると、6年間とも「定期昇給」が最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」の順となっている。

規模別では、「1～9人」は「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（45.6%）、「10～29人」は「定期昇給」（56.1%）、「30～99人」は「定期昇給」（64.5%）、「100～300人」は「定期昇給」（81.7%）が最も多くなっている。

業種別では、製造業計で「定期昇給」（57.5%）が最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（36.1%）の順となっている。非製造業計で「定期昇給」（61.6%）が最も多く、次いで「ベースアップ」（34.1%）の順となっている。



【図表 37】



【図表 38】

●賃金改定の内容 (複数回答) (%)

	定期昇給	ベースアップ	ない(基本給の引上げ制度のない事業所)	諸手当の改定	引年臨時給与(夏季・年末賞与など)の改定
全国	54.1	31.2	34.9	16.5	14.0
愛知県	59.4	31.5	33.1	17.6	15.9
1～9人	43.9	17.5	45.6	11.4	16.7
10～29人	56.1	29.3	37.6	16.6	18.5
30～99人	64.5	32.3	28.5	18.8	12.4
100～300人	81.7	61.7	11.7	28.3	18.3
製造業 計	57.5	29.5	36.1	15.8	13.3
食料品	42.9	28.6	40.0	17.1	14.3
繊維工業	38.5	15.4	65.4	11.5	11.5
木材・木製品	75.0		25.0	25.0	
印刷・同関連	61.1	16.7	33.3	16.7	33.3
窯業・土石	65.9	27.3	25.0	20.5	20.5
化学工業	50.0	21.4	35.7	7.1	7.1
金属、同製品	65.4	39.7	29.5	12.8	11.5
機械器具	56.7	36.7	40.0	16.7	6.7
その他	58.3	27.8	38.9	19.4	8.3
非製造業 計	61.6	34.1	29.3	19.8	19.0
情報通信業	75.0		50.0		50.0
運輸業	48.0	48.0	16.0	36.0	24.0
建設業	68.1	26.4	29.2	18.1	20.8
卸売業	65.4	43.2	24.7	19.8	18.5
小売業	54.5	22.7	45.5	9.1	9.1
サービス業	50.0	28.6	39.3	21.4	14.3
令和6年(愛知県)	60.7	13.8	32.1	13.6	10.4
令和5年(愛知県)	59.6	27.3	31.0	17.7	10.9
令和4年(愛知県)	60.7	13.8	32.1	13.6	10.4
令和3年(愛知県)	58.3	12.9	36.5	9.4	6.9
令和2年(愛知県)	66.3	10.4	26.6	11.1	5.6
令和元年(愛知県)	63.9	11.3	32.7	15.1	11.1

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 39】

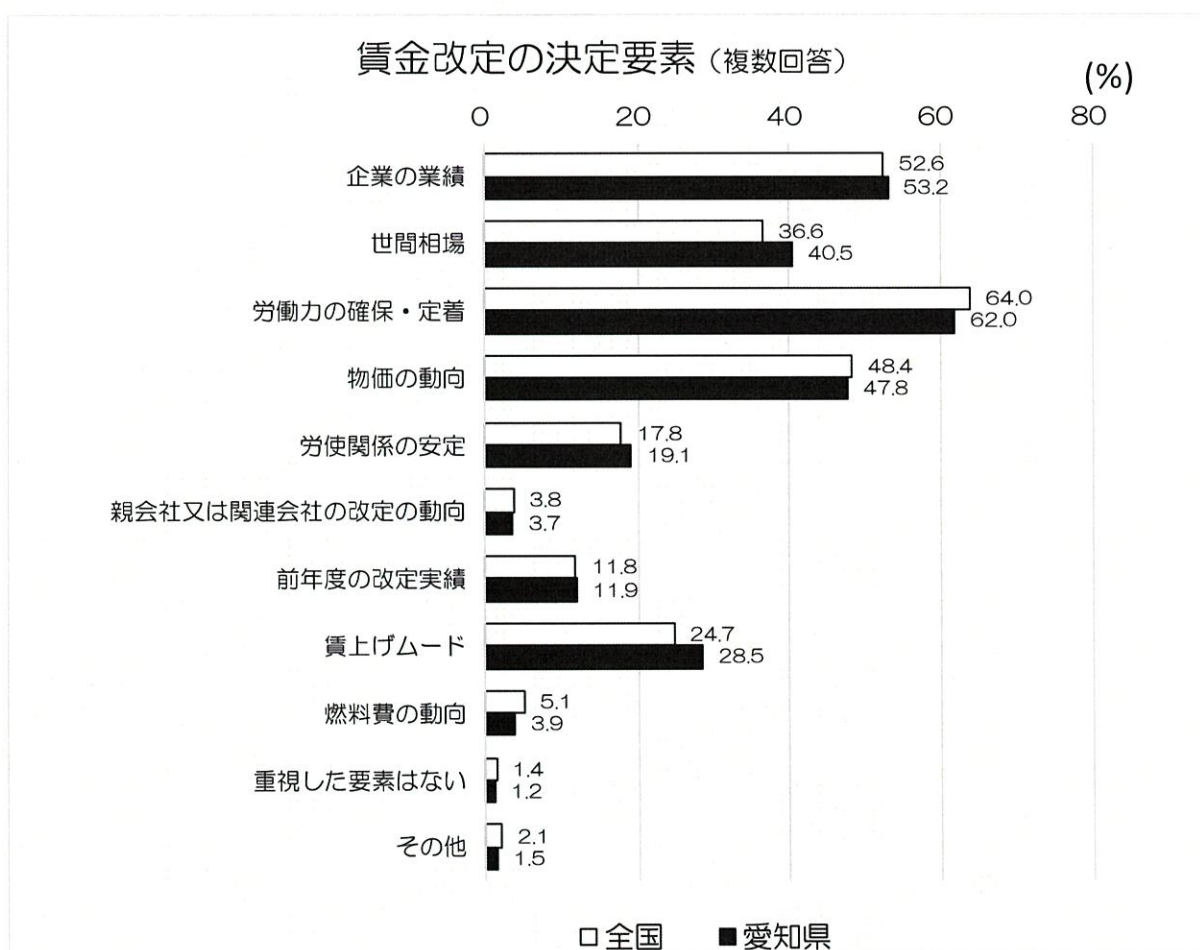
賃金改定の決定要素

- 賃金改定の決定要素について、愛知県では「労働力の確保・定着」（62.0%）が最も多くなっている。

賃金改定の決定要素について、愛知県全体で「労働力の確保・定着」（62.0%）が最も多く、次いで「企業の業績」（53.2%）、「物価の動向」（47.8%）の順となっている。

規模別では、「労働力の確保・定着」が最も多く、「1～9人」（53.0%）、「10～29人」（65.4%）、「30～99人」（61.1%）、「100～300人」（73.3%）となっている。

業種別では、「労働力の確保・定着」が最も多く、製造業計（63.8%）、非製造業計（59.9%）となっており、次いで「企業の業績」で、製造業計（50.5%）、非製造業計（56.5%）の順となっている。



【図表 40】

●賃金改定の決定要素（複数回答）

(%)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素はない	その他
全国	52.6	36.6	64.0	48.4	17.8	3.8	11.8	24.7	5.1	1.4	2.1
愛知県	53.2	40.5	62.0	47.8	19.1	3.7	11.9	28.5	3.9	1.2	1.5
1～9人	47.0	35.7	53.0	46.1	20.9	0.9	7.0	21.7	6.1	3.5	1.7
10～29人	54.1	40.3	65.4	45.3	24.5	3.1	11.3	24.5	4.4	0.6	0.6
30～99人	52.4	40.5	61.1	49.7	14.1	5.9	13.5	34.6	2.2	0.5	2.7
100～300人	65.0	50.0	73.3	51.7	16.7	3.3	18.3	33.3	3.3		
製造業 計	50.5	41.8	63.8	48.4	19.2	4.9	10.8	30.3	3.5	1.7	1.4
食料品	65.7	45.7	74.3	40.0	25.7	2.9	8.6	37.1	5.7	2.9	
繊維工業	65.4	38.5	50.0	42.3	15.4		3.8	19.2	11.5	3.8	7.7
木材・木製品	25.0	50.0	50.0	25.0				25.0			
印刷・同関連	61.1	50.0	61.1	50.0	27.8		11.1	50.0	5.6		
窯業・土石	45.7	23.9	58.7	50.0	17.4	2.2	10.9	17.4	2.2	2.2	
化学工業	42.9	21.4	50.0	21.4	7.1			21.4		7.1	
金属、同製品	52.6	55.1	64.1	51.3	19.2	10.3	11.5	33.3	3.8		2.6
機械器具	46.7	30.0	70.0	56.7	30.0	3.3	16.7	36.7			
その他	30.6	47.2	72.2	58.3	11.1	8.3	16.7	30.6		2.8	
非製造業 計	56.5	38.8	59.9	47.0	19.0	2.2	13.4	26.3	4.3	0.4	1.7
情報通信業	75.0	50.0	75.0	50.0	25.0		25.0	25.0			
運輸業	60.0	44.0	68.0	48.0	16.0	4.0	16.0	36.0	8.0		
建設業	56.3	35.2	69.0	49.3	28.2	1.4	11.3	19.7	5.6		2.8
卸売業	62.2	42.7	56.1	47.6	15.9	2.4	14.6	25.6	2.4		1.2
小売業	50.0	31.8	27.3	40.9	4.5	4.5	4.5	31.8		4.5	
サービス業	39.3	35.7	64.3	42.9	17.9		17.9	32.1	7.1		3.6

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 41】

10. 労働組合

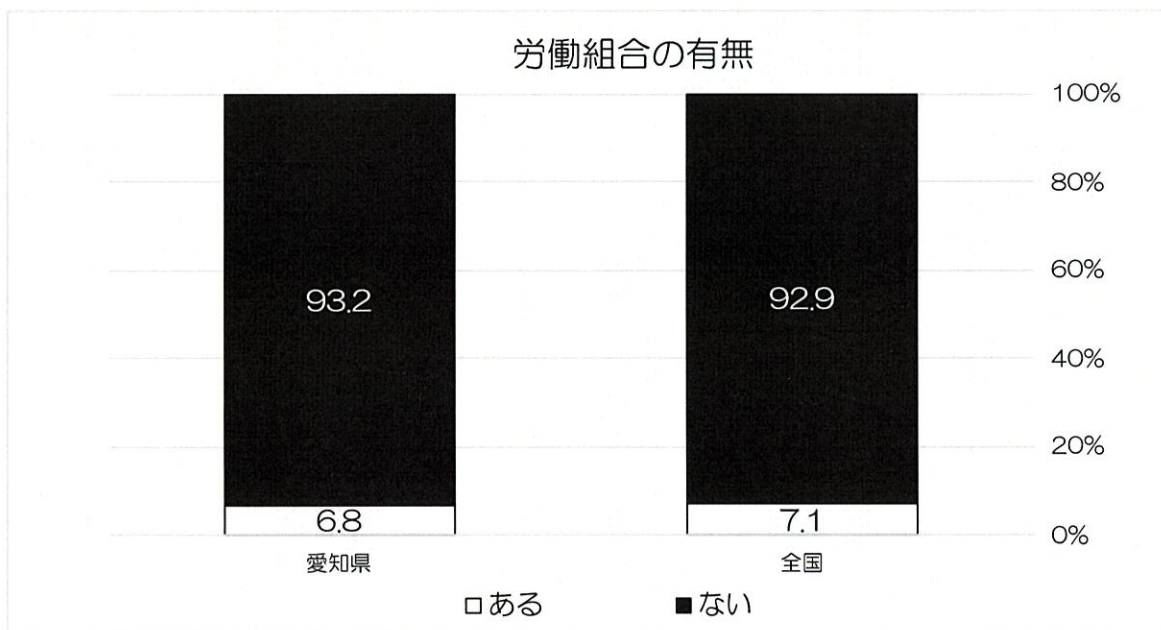
- 労働組合について、愛知県では「ある」と回答した事業所は「6.8%」となっている。

労働組合の有無について、愛知県全体で「ある」と回答した事業所は（6.8%）で、「ない」は（93.2%）となっている。

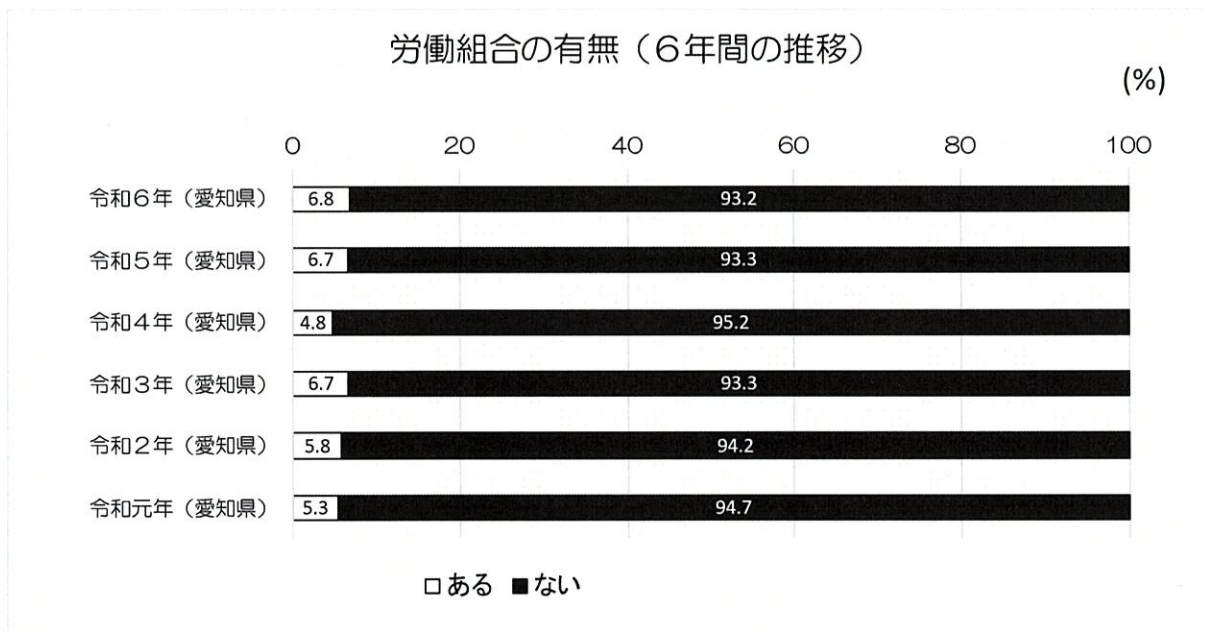
愛知県全体の6年間の推移をみると、6年間とも「ない」が9割以上を占めている。

規模別では、「ある」と回答した事業所は、「1～9人」（6.2%）、「10～29人」（5.3%）、「30～99人」（6.1%）、「100～300人」（16.9%）となっている。

業種別では、「ある」と回答した事業所は、製造業計（8.8%）、非製造業計（4.5%）となっている。



【図表 42】



【図表 43】

●労働組合の有無

(%)

	あ る	な い
全国	7.1	92.9
愛知県	6.8	93.2
1～9人	6.2	93.8
10～29人	5.3	94.7
30～99人	6.1	93.9
100～300人	16.9	83.1
製造業 計	8.8	91.2
食料品	8.2	91.8
繊維工業	15.4	84.6
木材・木製品	18.2	81.8
印刷・同関連	6.7	93.3
窯業・土石	6.7	93.3
化学工業	6.3	93.8
金属、同製品	10.6	89.4
機械器具	6.1	93.9
その他	3.8	96.2
非製造業 計	4.5	95.5
情報通信業		100.0
運輸業	7.5	92.5
建設業	7.1	92.9
卸売業	4.1	95.9
小売業	1.7	98.3
サービス業		100.0
令和6年（愛知県）	6.8	93.2
令和5年（愛知県）	6.7	93.3
令和4年（愛知県）	4.8	95.2
令和3年（愛知県）	6.7	93.3
令和2年（愛知県）	5.8	94.2
令和元年（愛知県）	5.3	94.7

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 44】

11. データ集

0.回答事業所数

1-1.常用労働者数

1-2.女性常用労働者比率

1-3.従業員数（全体：雇用形態別構成比）

1-4.従業員数（男性：雇用形態別構成比）

1-5.従業員数（女性：雇用形態別構成比）

1-6.パートタイマー比率（全体）

1-7.派遣労働者比率（全体）

1-8.嘱託・契約社員比率（全体）

1-9.従業員数の増減【男性】

1-10.従業員数の増減【女性】

2-1.経営状況

2-2.主要事業の今後の方針

2-3.経営上の障害（3項目以内複数回答）

2-4.経営上の強み（3項目以内複数回答）

3-1.原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

3-2.原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

3-3.価格転嫁率

4-1.週所定労働時間

4-2.月平均残業時間（従業員1人当たり）

5-1.年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

5-2.年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

5-3.年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

6-1.新規学卒者の採用計画

6-2.新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

6-3.新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

6-4.新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

6-5.新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

6-6.新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

6-7.新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

6-8.新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

6-9.新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

7-1.中途採用者の採用計画

7-2.中途採用者の採用充足状況

- 7-3.中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）
- 8-1.人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）
- 8-2.人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）
- 8-3.従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（3項目以内複数回答）
- 8-4.人材定着のために行う取組（複数回答）
- 8-5.直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況
- 9-1.賃金改定実施状況
- 9-2.平均昇給・相殺
- 9-3.平均昇給・上昇
- 9-4.平均昇給・下降
- 9-5.賃金改定の内容（複数回答）
- 9-6.賃金改定の決定要素（複数回答）
- 10.労働組合の有無

